

令和元年度
(2019年度)

決算審査意見書

旭川市一般会計・特別会計

旭川市監査委員

旭 監 第 33 号
令和 2 年 9 月 1 日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員	田 澤 清 一
旭川市監査委員	坪 沼 一 成
旭川市監査委員	門 間 節 子
旭川市監査委員	松 田 宏

令和元年度旭川市一般会計・特別会計歳入歳出決算の 審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度旭川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算，証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 概 要	1
(1)	審 査 の 対 象	1
(2)	審 査 の 期 間	1
(3)	審 査 の 方 法	1
2	審 査 の 結 果	1
(1)	予 算 の 執 行 状 況	2
(2)	決 算 の 概 要	3
ア	決 算 規 模	3
イ	決 算 収 支	3
ウ	普 通 会 計 の 決 算 収 支 状 況	5
エ	財 政 指 標	5
オ	地 方 債 現 在 高 の 状 況	7
(3)	一 般 会 計	8
ア	概 要	8
イ	歳 入	8
ウ	歳 出	26
(4)	特 別 会 計	45
ア	概 要	45
イ	歳 入	46
ウ	歳 出	47
	国民健康保険事業特別会計	48
	動物園事業特別会計	51
	公共駐車場事業特別会計	53
	育英事業特別会計	55
	駅周辺開発事業特別会計	57
	介護保険事業特別会計	59
	母子福祉資金等貸付事業特別会計	63
	後期高齢者医療事業特別会計	65
(5)	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	67
(6)	財 産 に 関 す る 調 書	67
(7)	む す び	70

(付 表)	第1表	令和元年度歳入歳出決算総括表	73
	(1)	総計決算額	73
	(2)	純計決算額	73
	第2表	一般会計財源別年度比較表	74
	(1)	一般財源及び特定財源別年度比較表	74
	(2)	自主財源及び依存財源別年度比較表	75
	第3表	市税収入状況表	76
	第4表	各会計款別歳入年度比較表	77
	第5表	各会計款別歳出年度比較表	81
	第6表	各会計歳出節別集計表	84
	第7表	一般会計歳出性質別分類表	85
	第8表	財政分析表	86

- (注)
- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位(千円未満は四捨五入)で表示した。
 - 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率 (%) …… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (3) 「-」 …… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のものを表す。
 - (4) 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 3 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元年度 旭川市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 旭川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 旭川市動物園事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 旭川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 旭川市育英事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 旭川市駅周辺開発事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 旭川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 旭川市母子福祉資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 旭川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年8月7日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して調製されているか、決算計数は正確であるかなどについて検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて財政的見地から計数を分析し、推移の把握に努めるなど審査の充実を期した。

また、現金預金の残高及び有価証券等の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算書等は法令に規定された様式に従って調製されており、表示された諸計数は正確であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各会計の決算の状況等は以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況

平成31年度（令和元年度）の予算編成は、歳入における一般財源の減少傾向や経常的な維持管理経費等の増加により平成27年度から財政調整基金を取り崩さざるを得ない財政運営が続き、令和2年度には同基金の枯渇も想定される厳しい財政状況の中、持続可能な行財政運営の確立に向け、各部局において、事業内容を改めて検証し、後年度の財政負担など中長期的な視点も考慮した上で、優先性について十分な検討を行い事業構築を進めながら、重点施策に対し優先的に予算付けがなされた。

当初予算について前年度と比較すると、一般会計の歳入では、分担金及び負担金や地方交付税等で減少したものの、国庫支出金や市債等で増加し、また歳出では、繰出金や補助費等で減少したものの、扶助費や公共事業費等で増加したことで、予算総額としては、1,570億7,000万円で1.1%の増となった。また、国民健康保険事業等の8特別会計の予算総額としては、779億2,612万円で1.6%の減となり、一般会計と特別会計の合計では、2,349億9,612万円で0.2%の増となった。

なお、数次にわたる補正等の結果、最終的な予算額は一般会計1,698億7,657万円、特別会計796億8,636万円となり、両会計の合計は2,495億6,293万円で、前年度と比較すると52億1,908万円（2.1%）の増加となった。

予算執行においては、「政策的な視点を持った予算執行」「行財政改革及び財政健全化の推進」「適正かつ効率的な事務事業の実施」「部局間の連携と情報共有」「市民等との協働」を基本方針とし、職員の意識喚起を図りながら、財源の確保や開拓、事務事業の見直し、より一層の各種経費の節減などにより、決算における収支改善を図っていくこととされた。

一般会計及び特別会計の執行状況は、次のとおり、一般会計の執行率は、前年度と比較すると、歳入では93.9%で1.0ポイント、歳出では93.1%で1.2ポイントそれぞれ低下した。また、特別会計の執行率は、歳入では99.1%で1.0ポイント、歳出では97.8%で1.1ポイントそれぞれ上昇した。

予算の執行状況

(単位：%)

会計別	区分	歳入		歳出	
		元	30	元	30
	年度				
	一般会計	93.9	94.9	93.1	94.3
	特別会計	99.1	98.1	97.8	96.7
	計	95.5	96.0	94.6	95.1

(2) 決算の概要

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算は「第1表 令和元年度歳入歳出決算総括表」のとおりであり、その概要は次のとおりである。

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入総額2,384億4,708万円（一般会計1,594億6,060万円、特別会計789億8,647万円）、歳出総額2,360億6,417万円（一般会計1,581億6,650万円、特別会計778億9,767万円）である。

また、各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）では、歳入総額2,278億7,921万円、歳出総額2,224億2,094万円となっている。

決算規模の状況は次のとおりであり、当年度の決算規模について前年度との比較を純計で見ると、歳入で39億8,703万円（1.8%）、歳出で38億6,088万円（1.8%）それぞれ増加している。

決算規模の状況

（単位：千円・%）

種別	区分 年度	決算額			対前年度増減率		
		元	30	増減額	元	30	29
総計	歳入	238,447,089	234,498,659	3,948,430	1.7	△3.4	0.8
	歳出	236,064,176	232,334,381	3,729,795	1.6	△3.1	0.7
純計	歳入	227,879,210	223,892,171	3,987,039	1.8	△3.5	0.9
	歳出	222,420,945	218,560,056	3,860,889	1.8	△3.3	0.7

イ 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次のとおりであり、両会計の歳入総額2,384億4,708万円から歳出総額2,360億6,417万円を差し引いた形式収支額は、23億8,291万円の剰余となっている。

また、この形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源7,886万円を差し引いた実質収支額は、23億404万円の剰余となっており、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億3,113万円の剰余となっている。

なお、一般会計では、旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき実質収支の2分の1に相当する額6億761万円を財政調整基金に、また、国民健康保険事業特別会計では、旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額2億2,467万円を国民健康保険事業準備基金に、さらに、介護保険事業特別会計では、旭川市介護給付費準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額6億7,674万円を介護給付費準備基金にそれぞれ積み立てている。

決算収支状況

(単位：千円)

区分	年度	元		30		増減額	
	会計別	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入総額		159,460,610	78,986,479	155,456,639	79,042,020	4,003,971	△ 55,541
A	合計	238,447,089		234,498,659		3,948,430	
歳出総額		158,166,506	77,897,670	154,442,945	77,891,436	3,723,561	6,234
B	合計	236,064,176		232,334,381		3,729,795	
形式収支額		1,294,104	1,088,809	1,013,694	1,150,584	280,410	△ 61,775
A-B=C	合計	2,382,913		2,164,278		218,635	
翌年度へ繰り越すべき財源		78,868	0	91,367	0	△ 12,499	0
D	合計	78,868		91,367		△ 12,499	
実質収支額		1,215,236	1,088,809	922,327	1,150,584	292,909	△ 61,775
C-D=E	合計	2,304,045		2,072,911		231,134	
前年度実質収支額		922,327	1,150,584	1,162,563	1,648,868	△ 240,236	△ 498,284
F	合計	2,072,911		2,811,431		△ 738,520	
単年度収支額		292,909	△ 61,775	△ 240,236	△ 498,284	533,145	436,509
E-F=G	合計	231,134		△ 738,520		969,654	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		607,619	901,428	461,164	179,745	146,455	721,683
合計	合計	1,509,047		640,909		868,138	

ウ 普通会計の決算収支状況

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準により、本市の場合、一般会計に動物園事業特別会計、育英事業特別会計及び母子福祉資金等貸付事業特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめている。

地方財政状況調査の数値を基にした普通会計における決算収支状況の推移は次のとおりである。

普通会計決算収支状況

(単位：千円)

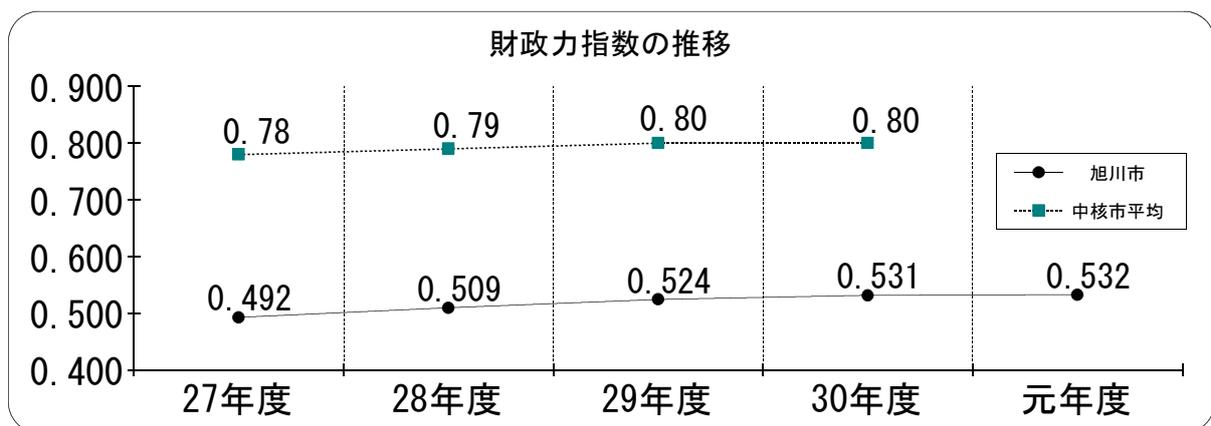
区分	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
歳入総額	A	158,551,128	157,454,340	159,077,308	156,330,397	160,957,753	
歳出総額	B	157,272,163	156,052,648	157,702,125	155,177,264	159,484,778	
歳入歳出差引額	A-B	C	1,278,965	1,401,692	1,375,183	1,153,133	1,472,975
翌年度へ繰り越すべき財源	D	326,697	141,083	189,130	208,054	240,139	
実質収支額	C-D	E	952,268	1,260,609	1,186,053	945,079	1,232,836
前年度実質収支額	F	1,203,196	952,268	1,260,609	1,186,053	945,079	
単年度収支額	E-F	G	△ 250,928	308,341	△ 74,556	△ 240,974	287,757

エ 財政指標

「第8表 財政分析表」により算出した財政指標の推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

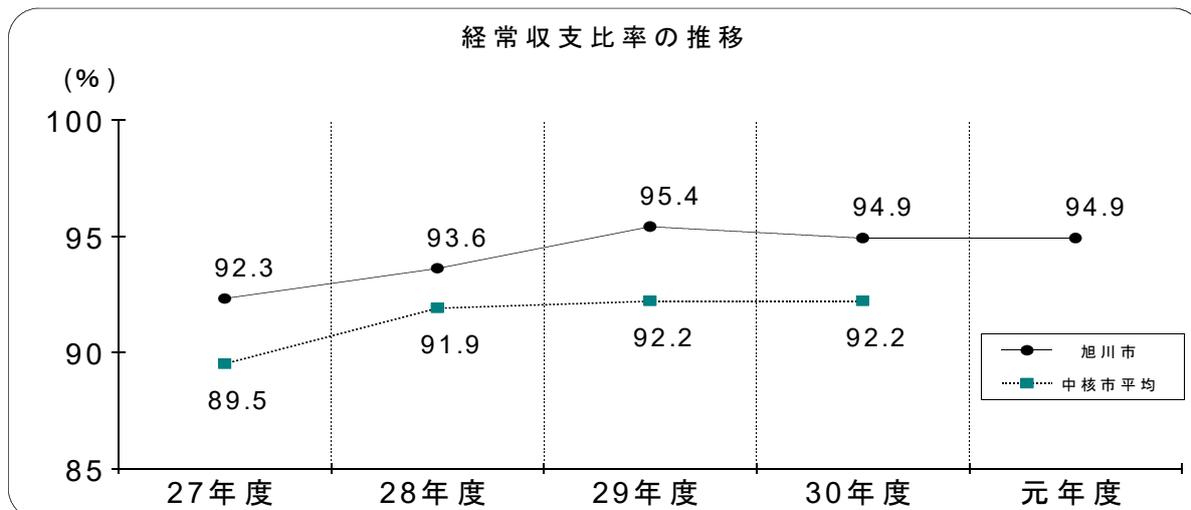
当年度の財政力指数は0.532で、前年度に比し0.001ポイント上昇している。



注) 財政力指数は、自治体の財政基盤の強さを表す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値。この指数が高いほど財源にゆとりがあるといえ、単年度の数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(イ) 経常収支比率

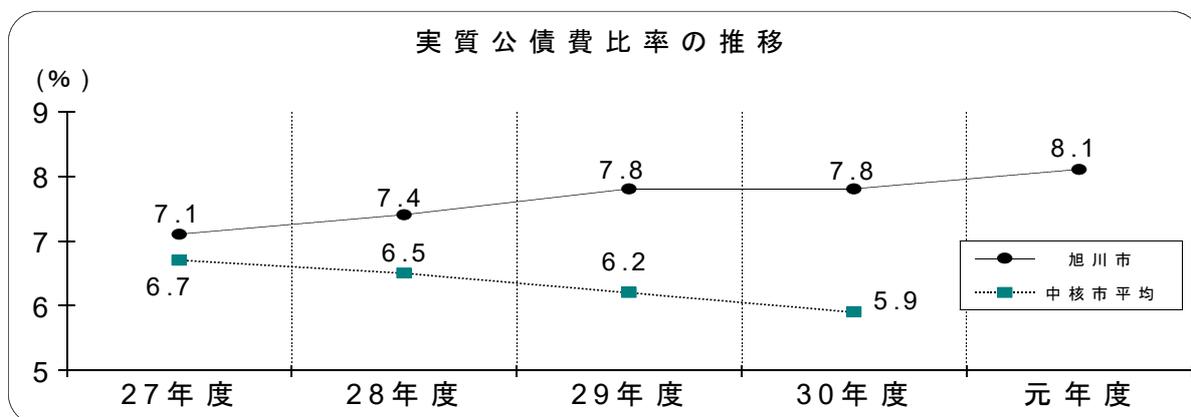
当年度の経常収支比率は94.9%で、前年度と同率となっている。



注) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

(ウ) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は8.1%で、前年度から0.3ポイント上昇している。



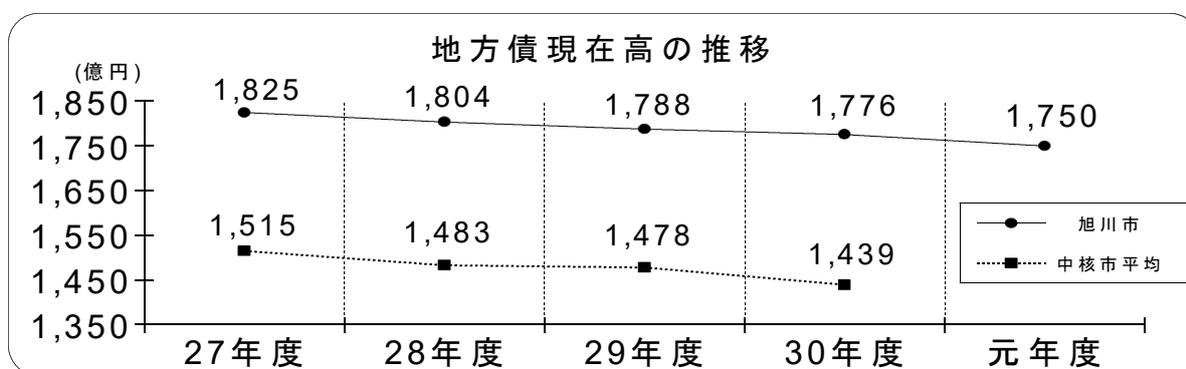
注) 実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、一般会計等が負担する公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めた実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3か年間の平均値。この比率が18%以上の団体は起債に当たり国等の許可が必要になる。

オ 地方債現在高の状況

後年度にわたり財政負担を伴う地方債の元年度末現在高（普通会計ベース）は1,750億3,099万円で、前年度に比し25億7,576万円減少している。

（単位：千円・％）

年度	区分	地方債現在高	前年度に対する比率
27		182,519,459	98.5
28		180,384,985	98.8
29		178,797,104	99.1
30		177,606,766	99.3
元		175,030,999	98.5



（参考）

各会計地方債現在高の状況

（単位：千円）

区分	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計債		179,765,494	177,697,915	176,220,424	175,133,522	172,672,518
一般事業債		126,975,839	122,680,062	119,163,654	116,062,210	113,123,886
災害復旧事業債		22,516	149,211	195,278	469,929	486,205
臨時財政特例債		34,165	23,258	11,876	0	0
臨時財政対策債		52,732,974	54,845,384	56,849,616	58,601,383	59,062,427
動物園事業債		2,010,254	1,950,840	1,855,040	1,743,730	1,635,000
公共駐車場事業債		16,200	16,200	13,884	0	0
母子福祉資金等貸付事業債		688,268	708,841	708,841	708,841	708,841
簡易水道事業債		813,835	771,471	728,046	683,532	-
農業集落排水事業債		220,273	206,395	192,245	177,817	-
計		183,514,324	181,351,662	179,718,480	178,447,442	175,016,359
道貸付金等		754,853	736,230	721,640	729,514	723,481
合計		184,269,177	182,087,892	180,440,120	179,176,956	175,739,840
水道事業債		33,550,775	32,522,972	31,700,758	30,655,708	30,017,263
下水道事業債		42,750,647	40,428,395	37,399,250	34,630,210	32,197,602
病院事業債		12,767,201	11,873,061	10,856,535	10,690,042	10,171,199
企業会計合計		89,068,623	84,824,428	79,956,543	75,975,960	72,386,064
総合計		273,337,800	266,912,320	260,396,663	255,152,916	248,125,904

注1) 簡易水道事業債及び農業集落排水事業債は、会計統合により令和元年度からそれぞれ水道事業債、下水道事業債に引き継がれている。

注2) 普通会計の地方債現在高は、一般会計債、動物園事業債及び道貸付金等の合計となるが、一般会計債で平成27年度まで、算定時において控除するものが含まれるほか、端数処理により一致しない場合がある。

(3) 一般会計

ア 概要

令和元年度一般会計の決算収支状況は次のとおりであり、歳入総額1,594億6,060万円から、歳出総額1,581億6,650万円を差し引いた形式収支額は12億9,410万円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源7,886万円（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）を差し引いた実質収支額は12億1,523万円の剰余となっている。

なお、実質収支額の2分の1に相当する額6億761万円を旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき積み立てている。

決算収支状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 (A-B) C	翌年度へ繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D	基金繰入額
元	159,460,610	158,166,506	1,294,104	78,868	1,215,236	607,619
30	155,456,639	154,442,945	1,013,694	91,367	922,327	461,164
増減額	4,003,971	3,723,561	280,410	△ 12,499	292,909	146,455

イ 歳入

令和元年度歳入の決算状況は、当初予算額1,570億7,000万円、補正予算額106億7,380万円、繰越財源充当額21億3,276万円、次のとおり、予算現額は1,698億7,657万円となり、これに対し、調定額は1,620億6,608万円、収入済額は1,594億6,060万円であり、不納欠損額は3億8,967万円、収入未済額は22億1,971万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.9%で、調定額に対する収入率は98.4%である。

なお、前年度と比較すると、収入済額は40億397万円（2.6%）増加し、執行率では1.0ポイント低下、収入率では0.2ポイント上昇している。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	169,876,570,805	163,769,003,600	6,107,567,205	3.7
調定額	B	162,066,088,741	158,289,574,255	3,776,514,486	2.4
収入済額	C	159,460,609,588	155,456,639,470	4,003,970,118	2.6
予算対決算	C-A	△ 10,415,961,217	△ 8,312,364,130	△ 2,103,597,087	
執行率	C/A	93.9	94.9	△ 1.0ポイント	
収入率	C/B	98.4	98.2	0.2ポイント	
不納欠損額		389,676,987	326,009,430	63,667,557	19.5
収入未済額		2,219,712,776	2,510,212,491	△ 290,499,715	△ 11.6
過誤納金還付未済額		3,910,610	3,287,136	623,474	19.0

(ア) 歳入決算の構成

収入済額の款別構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

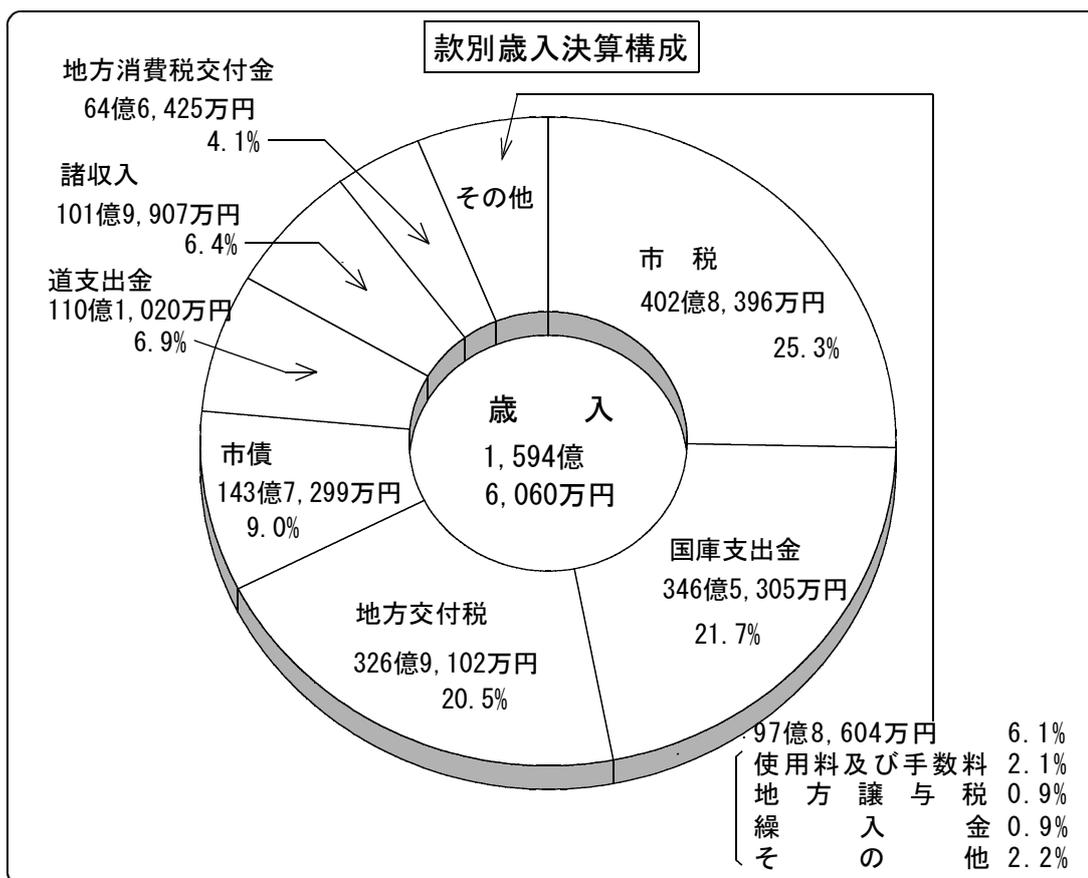
(単位：円・%)

款別	元年度		30年度 収入済額	対前年度	
	収入済額	構成比		増減額	増減率
1 市税	40,283,960,377	25.3	39,956,307,121	327,653,256	0.8
2 ゴルフ場利用税交付金	14,608,624	0.0	12,925,924	1,682,700	13.0
3 自動車取得税交付金	124,279,331	0.1	249,696,000	△ 125,416,669	△ 50.2
4 環境性能割交付金	35,897,000	0.0	-	35,897,000	-
5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	278,508,000	0.2	253,340,000	25,168,000	9.9
6 地方特例交付金	459,293,000	0.3	175,182,000	284,111,000	162.2
7 地方交付税	32,691,022,000	20.5	32,290,530,000	400,492,000	1.2
8 交通安全対策特別交付金	50,669,000	0.0	51,590,000	△ 921,000	△ 1.8
9 地方譲与税	1,417,700,115	0.9	1,413,552,000	4,148,115	0.3
10 利子割交付金	26,933,000	0.0	54,397,000	△ 27,464,000	△ 50.5
11 配当割交付金	87,356,000	0.1	73,280,000	14,076,000	19.2
12 株式等譲渡所得割交付金	56,666,000	0.0	63,263,000	△ 6,597,000	△ 10.4
13 地方消費税交付金	6,464,254,000	4.1	6,832,617,000	△ 368,363,000	△ 5.4
14 分担金及び負担金	581,413,211	0.4	863,640,317	△ 282,227,106	△ 32.7
15 使用料及び手数料	3,328,259,523	2.1	3,377,973,016	△ 49,713,493	△ 1.5
16 国庫支出金	34,653,054,343	21.7	32,971,523,990	1,681,530,353	5.1
17 道支出金	11,010,204,435	6.9	10,501,310,630	508,893,805	4.8
18 財産収入	371,203,494	0.2	111,254,061	259,949,433	233.7
19 寄附金	1,007,693,779	0.6	415,764,587	591,929,192	142.4
20 繰入金	1,393,037,398	0.9	1,072,563,501	320,473,897	29.9
21 繰越金	552,530,049	0.3	684,868,524	△ 132,338,475	△ 19.3
22 諸収入	10,199,072,909	6.4	8,599,495,799	1,599,577,110	18.6
23 市債	14,372,994,000	9.0	15,431,565,000	△ 1,058,571,000	△ 6.9
合計	159,460,609,588	100.0	155,456,639,470	4,003,970,118	2.6

注) 環境性能割交付金は、消費税率引上げに伴う税制改正により、令和元年度から新設された。

歳入の構成で主なものは、市税25.3%、国庫支出金21.7%、地方交付税20.5%、市債9.0%である。

前年度との比較で増加した主なものは、国庫支出金、諸収入、寄附金、道支出金、地方交付税であり、減少した主なものは、市債、地方消費税交付金、分担金及び負担金、繰越金、自動車取得税交付金である。



歳入決算構成について一般財源及び特定財源並びに自主財源及び依存財源の財源別内訳は「第2表 一般会計財源別年度比較表」のとおりであり、その推移は次のとおりである。

財源別推移

(単位: 千円・%)

財源別	区分 年度	決算額			構成比率			対前年度増減率		
		元	30	29	元	30	29	元	30	29
一般財源		89,195,029	88,769,072	90,203,467	55.9	57.1	57.2	0.5	△ 1.6	1.2
特定財源		70,265,581	66,687,567	67,708,879	44.1	42.9	42.8	5.4	△ 1.5	0.8
歳入総額		159,460,610	155,456,639	157,912,346	100.0	100.0	100.0	2.6	△ 1.6	1.0
自主財源		55,895,938	53,840,516	55,828,246	35.1	34.6	35.3	3.8	△ 3.6	△ 1.2
依存財源		103,564,672	101,616,123	102,084,100	64.9	65.4	64.7	1.9	△ 0.5	2.2

決算額では、前年度と比較すると一般財源で0.5%、特定財源で5.4%それぞれ増加しており、歳入総額に対する一般財源と特定財源の割合は55.9%：44.1%（前年度57.1%：42.9%）となっている。

また、前年度と比較すると自主財源では3.8%、依存財源では1.9%それぞれ増加しており、歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は35.1%：64.9%（同34.6%：65.4%）となっている。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額 3 億8,967万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると 6,366万円増加している。

なお、市税が全体のうち80.4%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

年度 款別	元	30	増減額	増減率	構成比率	
					元	30
1 市税	313,317,428	247,462,377	65,855,051	26.6	80.4	75.9
14 分担金及び負担金	1,690,989	3,094,672	△ 1,403,683	△ 45.4	0.4	1.0
15 使用料及び手数料	6,081,398	7,844,968	△ 1,763,570	△ 22.5	1.6	2.4
22 諸収入	68,587,172	67,607,413	979,759	1.4	17.6	20.7
合計	389,676,987	326,009,430	63,667,557	19.5	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額22億1,971万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると 2億9,049万円減少している。これは、主に市税で減少したことによるものであり、収入率向上への取組などにより前年度に引き続き減少しているが、依然として多額の収入未済額が生じている。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

年度 款別	元	30	増減額	増減率	収入率		
					元	30	増減 (ポイント)
1 市税	1,343,416,907	1,611,635,814	△ 268,218,907	△ 16.6	96.1	95.6	0.5
14 分担金及び負担金	86,138,035	92,822,672	△ 6,684,637	△ 7.2	86.9	90.0	△ 3.1
15 使用料及び手数料	210,921,991	222,168,967	△ 11,246,976	△ 5.1	93.9	93.6	0.3
22 諸収入	579,235,843	583,585,038	△ 4,349,195	△ 0.7	94.0	93.0	1.0
合計	2,219,712,776	2,510,212,491	△ 290,499,715	△ 11.6	98.4	98.2	0.2

各款別の決算状況は以下のとおりである。

1 款 市税

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	40,200,000,000	40,000,000,000	200,000,000	0.5
調定額	B	41,936,884,330	41,812,217,597	124,666,733	0.3
収入済額	C	40,283,960,377	39,956,307,121	327,653,256	0.8
予算対決算	C-A	83,960,377	△ 43,692,879	127,653,256	
執行率	C/A	100.2	99.9	0.3ポイント	
収入率	C/B	96.1	95.6	0.5ポイント	
不納欠損額		313,317,428	247,462,377	65,855,051	26.6
収入未済額		1,343,416,907	1,611,635,814	△ 268,218,907	△ 16.6
過誤納金還付未済額		3,810,382	3,187,715	622,667	19.5

収入済額は402億8,396万円で、前年度に比し3億2,765万円(0.8%)増加している。

予算現額に対する執行率は100.2%で8,396万円増加しており、調定額に対する収入率は96.1%で前年度に比し0.5ポイント上昇し、収入未済額は2億6,821万円減少している。

税目別の収入済額の比較は次のとおりであり、前年度に比し0.8%増加している。これは主に市民税の法人で8,007万円、固定資産税の土地・家屋で1億925万円、事業所税で6,651万円増加したことなどによる。

(単位：円・%)

税目別	年度	元	30	増減額	増減率
市民税		17,895,617,628	17,778,117,703	117,499,925	0.7
個人		14,602,695,329	14,565,274,656	37,420,673	0.3
法人		3,292,922,299	3,212,843,047	80,079,252	2.5
固定資産税		14,563,679,967	14,466,185,519	97,494,448	0.7
土地・家屋		12,655,145,567	12,545,890,179	109,255,388	0.9
償却資産		1,835,687,200	1,848,865,340	△ 13,178,140	△ 0.7
国有資産等所在 市町村交付金		72,847,200	71,430,000	1,417,200	2.0
軽自動車税		721,314,066	694,336,029	26,978,037	3.9
市たばこ税		2,763,938,610	2,767,721,399	△ 3,782,789	△ 0.1
入湯税		29,056,000	28,190,840	865,160	3.1
事業所税		1,395,382,089	1,328,864,100	66,517,989	5.0
都市計画税		2,914,972,017	2,892,891,531	22,080,486	0.8
合計		40,283,960,377	39,956,307,121	327,653,256	0.8

不納欠損額の内訳は次のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

税目別	年度	元	30	増減額	増減率
市民税		109,697,514	97,454,979	12,242,535	12.6
固定資産税		160,628,157	118,130,762	42,497,395	36.0
軽自動車税		4,076,157	3,691,200	384,957	10.4
事業所税		1,990,200	1,095,700	894,500	81.6
都市計画税		36,925,400	27,089,736	9,835,664	36.3
合計		313,317,428	247,462,377	65,855,051	26.6

収入未済額の内訳は次のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

税目別	年度	元	30	増減額	増減率
市民税		463,189,583	582,934,902	△ 119,745,319	△ 20.5
固定資産税		639,300,153	753,358,867	△ 114,058,714	△ 15.1
軽自動車税		25,817,411	28,919,834	△ 3,102,423	△ 10.7
事業所税		69,202,011	73,438,100	△ 4,236,089	△ 5.8
都市計画税		145,907,749	172,984,111	△ 27,076,362	△ 15.7
合計		1,343,416,907	1,611,635,814	△ 268,218,907	△ 16.6

2 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	13,500,000	13,500,000	0	0.0
調定額	B	14,608,624	12,925,924	1,682,700	13.0
収入済額	C	14,608,624	12,925,924	1,682,700	13.0
予算対決算	C-A	1,108,624	△ 574,076	1,682,700	
執行率	C/A	108.2	95.7	12.5ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、当該市町村に所在するゴルフ場から道税として納入されたゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が交付される。

収入済額は1,460万円で、前年度に比し168万円(13.0%)増加している。

3 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	137,000,000	202,000,000	△ 65,000,000	△ 32.2
調定額	B	124,279,331	249,696,000	△ 125,416,669	△ 50.2
収入済額	C	124,279,331	249,696,000	△ 125,416,669	△ 50.2
予算対決算	C-A	△ 12,720,669	47,696,000	△ 60,416,669	
執行率	C/A	90.7	123.6	△ 32.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 自動車取得税交付金は、道税として納付された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付される。

なお、自動車取得税は、消費税率引上げに伴う税制改正により令和元年9月30日で廃止された。

収入済額は1億2,427万円で、前年度に比し1億2,541万円(50.2%)減少している。

4 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	50,000,000	—	50,000,000	—
調定額	B	35,897,000	—	35,897,000	—
収入済額	C	35,897,000	—	35,897,000	—
予算対決算	C-A	△ 14,103,000	—	△ 14,103,000	
執行率	C/A	71.8	—	—	
収入率	C/B	100.0	—	—	

注) 環境性能割交付金は、道税として納付された自動車税環境性能割額の95%の100分の47に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付される。

なお、自動車税環境性能割は、消費税率引上げに伴う税制改正により令和元年10月1日に新設された。

収入済額は3,589万円である。

5 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	260,000,000	257,000,000	3,000,000	1.2
調定額	B	278,508,000	253,340,000	25,168,000	9.9
収入済額	C	278,508,000	253,340,000	25,168,000	9.9
予算対決算	C-A	18,508,000	△ 3,660,000	22,168,000	
執行率	C/A	107.1	98.6	8.5ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設が所在する市町村に対して交付され、交付金総額の10分の7は対象資産の資産価格で案分し、10分の3は資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は2億7,850万円で、前年度に比し2,516万円(9.9%)増加している。

6 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	455,281,000	174,000,000	281,281,000	161.7
調定額	B	459,293,000	175,182,000	284,111,000	162.2
収入済額	C	459,293,000	175,182,000	284,111,000	162.2
予算対決算	C-A	4,012,000	1,182,000	2,830,000	
執行率	C/A	100.9	100.7	0.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方特例交付金は、税制改正に伴う地方税の減収額の一部を補填するために交付される。

収入済額は4億5,929万円で、前年度に比し2億8,411万円(162.2%)増加している。

当年度は、既存の住宅ローン減税によるものに加え、消費税率引上げに伴う自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収の補填分も併せて2億2,545万円が交付されたほか、幼児教育・保育の無償化の実施に要する経費として、子ども・子育て支援臨時交付金2億3,384万円が交付された。

7款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	32,715,584,000	32,195,000,000	520,584,000	1.6
調定額	B	32,691,022,000	32,290,530,000	400,492,000	1.2
収入済額	C	32,691,022,000	32,290,530,000	400,492,000	1.2
予算対決算	C-A	△ 24,562,000	95,530,000	△ 120,092,000	
執行率	C/A	99.9	100.3	△ 0.4ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように一定の基準により交付される。なお、その財源は地方交付税法で所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の20.8%、地方法人税の収入見込額に相当する額となっている。

収入済額は326億9,102万円で、前年度に比し4億49万円(1.2%)増加しており、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減額	増減率
普通交付税		31,815,584,000	31,233,192,000	582,392,000	1.9
特別交付税		875,438,000	1,057,338,000	△ 181,900,000	△ 17.2
合計		32,691,022,000	32,290,530,000	400,492,000	1.2

8款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	56,000,000	59,000,000	△ 3,000,000	△ 5.1
調定額	B	50,669,000	51,590,000	△ 921,000	△ 1.8
収入済額	C	50,669,000	51,590,000	△ 921,000	△ 1.8
予算対決算	C-A	△ 5,331,000	△ 7,410,000	2,079,000	
執行率	C/A	90.5	87.4	3.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金をもとに、交通事故発生件数、人口集中地区の人口等を基準にして交付され、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てられる。

収入済額は5,066万円で、前年度に比し92万円(1.8%)減少している。

9款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	1,466,862,000	1,389,000,000	77,862,000	5.6
調定額	B	1,417,700,115	1,413,552,000	4,148,115	0.3
収入済額	C	1,417,700,115	1,413,552,000	4,148,115	0.3
予算対決算	C-A	△ 49,161,885	24,552,000	△ 73,713,885	
執行率	C/A	96.6	101.8	△ 5.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方譲与税は、徴収した国税から一定の基準によって地方公共団体に対して譲与されるものであり、本市には自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税が譲与される。なお、航空機燃料譲与税は、航空機の騒音対策等の費用に、森林環境譲与税は、森林の整備及びその促進に関する施策の費用に充てられる。

収入済額は14億1,770万円で、前年度に比し414万円(0.3%)増加しており、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

税目別	年度	元	30	増減額	増減率
自動車重量譲与税		831,334,000	803,446,000	27,888,000	3.5
航空機燃料譲与税		267,829,000	283,946,000	△ 16,117,000	△ 5.7
地方揮発油譲与税		288,672,000	326,160,000	△ 37,488,000	△ 11.5
森林環境譲与税		29,865,000	-	29,865,000	-
地方道路譲与税		115	-	115	-
合計		1,417,700,115	1,413,552,000	4,148,115	0.3

注) 地方道路譲与税は、平成21年度の税制改正前に課税された滞納繰越分である。

10款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	77,000,000	52,000,000	25,000,000	48.1
調定額	B	26,933,000	54,397,000	△ 27,464,000	△ 50.5
収入済額	C	26,933,000	54,397,000	△ 27,464,000	△ 50.5
予算対決算	C-A	△ 50,067,000	2,397,000	△ 52,464,000	
執行率	C/A	35.0	104.6	△ 69.6ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 利子割交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は2,693万円で、前年度に比し2,746万円(50.5%)減少している。

11款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	118,000,000	91,000,000	27,000,000	29.7
調定額	B	87,356,000	73,280,000	14,076,000	19.2
収入済額	C	87,356,000	73,280,000	14,076,000	19.2
予算対決算	C-A	△ 30,644,000	△ 17,720,000	△ 12,924,000	
執行率	C/A	74.0	80.5	△ 6.5ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 配当割交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は8,735万円で、前年度に比し1,407万円(19.2%)増加している。

12款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	89,000,000	94,000,000	△ 5,000,000	△ 5.3
調定額	B	56,666,000	63,263,000	△ 6,597,000	△ 10.4
収入済額	C	56,666,000	63,263,000	△ 6,597,000	△ 10.4
予算対決算	C-A	△ 32,334,000	△ 30,737,000	△ 1,597,000	
執行率	C/A	63.7	67.3	△ 3.6ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 株式等譲渡所得割交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は5,666万円で、前年度に比し659万円(10.4%)減少している。

13款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	6,705,000,000	6,771,000,000	△ 66,000,000	△ 1.0
調定額	B	6,464,254,000	6,832,617,000	△ 368,363,000	△ 5.4
収入済額	C	6,464,254,000	6,832,617,000	△ 368,363,000	△ 5.4
予算対決算	C-A	△ 240,746,000	61,617,000	△ 302,363,000	
執行率	C/A	96.4	100.9	△ 4.5ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方消費税交付金は、道の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数を基準として交付される。

収入済額は64億6,425万円で、前年度に比し3億6,836万円(5.4%)減少している。

14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	515,804,000	873,837,000	△ 358,033,000	△ 41.0
調定額	B	669,203,965	959,557,661	△ 290,353,696	△ 30.3
収入済額	C	581,413,211	863,640,317	△ 282,227,106	△ 32.7
予算対決算	C-A	65,609,211	△ 10,196,683	75,805,894	
執行率	C/A	112.7	98.8	13.9ポイント	
収入率	C/B	86.9	90.0	△ 3.1ポイント	
不納欠損額		1,690,989	3,094,672	△ 1,403,683	△ 45.4
収入未済額		86,138,035	92,822,672	△ 6,684,637	△ 7.2
うち保育料負担金		82,211,925	89,072,265	△ 6,860,340	△ 7.7
過誤納金還付未済額		38,270	0	38,270	-

収入済額は5億8,141万円で、前年度に比し2億8,222万円(32.7%)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	3億5,521万円
	放課後児童クラブ運営負担金	9,449万円

調定額に対する収入率は86.9%で収入未済額は8,613万円となっており、その主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	8,221万円
-----	--------	---------

15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	3,563,116,000	3,534,389,000	28,727,000	0.8
調定額	B	3,545,246,322	3,607,986,951	△ 62,740,629	△ 1.7
収入済額	C	3,328,259,523	3,377,973,016	△ 49,713,493	△ 1.5
予算対決算	C-A	△ 234,856,477	△ 156,415,984	△ 78,440,493	
執行率	C/A	93.4	95.6	△ 2.2ポイント	
収入率	C/B	93.9	93.6	0.3ポイント	
不納欠損額		6,081,398	7,844,968	△ 1,763,570	△ 22.5
収入未済額		210,921,991	222,168,967	△ 11,246,976	△ 5.1
うち公営住宅使用料		198,585,500	213,580,210	△ 14,994,710	△ 7.0
過誤納金還付未済額		16,590	0	16,590	-

収入済額は33億2,825万円で、前年度に比し4,971万円（1.5%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使用料	市立保育所施設使用料	1億9,217万円
	火葬場使用料	7,935万円
	道路占用使用料	1億3,220万円
	公営住宅使用料	8億3,922万円
	空港使用料	3億9,158万円
手数料	証明戸籍手数料	1億4,790万円
	ごみ焼却処分手数料	2億4,249万円
	家庭ごみ処理手数料	5億7,349万円

調定額に対する収入率は93.9%で収入未済額は2億1,092万円となっており、その主なものは次のとおりである。

使用料	公営住宅使用料	1億9,858万円
-----	---------	-----------

16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	37,454,448,960	35,092,869,000	2,361,579,960	6.7
調定額	B	34,653,054,343	32,971,523,990	1,681,530,353	5.1
収入済額	C	34,653,054,343	32,971,523,990	1,681,530,353	5.1
予算対決算	C-A	△ 2,801,394,617	△ 2,121,345,010	△ 680,049,607	
執行率	C/A	92.5	94.0	△ 1.5ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は346億5,305万円で、前年度に比し16億8,153万円（5.1%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金	児童手当負担金	28億9,302万円
	生活保護費等負担金	149億5,324万円
	障害者自立支援給付費負担金	49億 942万円
	児童福祉費負担金	43億3,222万円
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	21億7,059万円

17款 道支出金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	11,278,466,532	10,757,464,000	521,002,532	4.8
調定額	B	11,010,204,435	10,501,310,630	508,893,805	4.8
収入済額	C	11,010,204,435	10,501,310,630	508,893,805	4.8
予算対決算	C-A	△ 268,262,097	△ 256,153,370	△ 12,108,727	
執行率	C/A	97.6	97.6	0.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は110億1,020万円で、前年度に比し5億889万円（4.8%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

道負担金	国民健康保険基盤安定等負担金	13億1,963万円
	児童手当負担金	6億2,933万円
	障害者自立支援給付費負担金	24億5,471万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	8億8,906万円
	児童福祉費負担金	22億5,667万円

18款 財産収入

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	333,802,000	186,323,000	147,479,000	79.2
調定額	B	371,203,494	111,254,061	259,949,433	233.7
収入済額	C	371,203,494	111,254,061	259,949,433	233.7
予算対決算	C-A	37,401,494	△ 75,068,939	112,470,433	
執行率	C/A	111.2	59.7	51.5ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は3億7,120万円で、前年度に比し2億5,994万円(233.7%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入	貸地料	2,742万円
財産売払収入	土地建物売払収入	1億5,709万円
	立木売払収入	2,850万円
	旭川空港ビル株式会社出資金償還金収入	1億1,491万円

19款 寄附金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	991,726,000	402,626,000	589,100,000	146.3
調定額	B	1,007,693,779	415,764,587	591,929,192	142.4
収入済額	C	1,007,693,779	415,764,587	591,929,192	142.4
予算対決算	C-A	15,967,779	13,138,587	2,829,192	
執行率	C/A	101.6	103.3	△ 1.7ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は10億769万円で、前年度に比し5億9,192万円(142.4%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

寄附金	一般寄附金	5億8,092万円
	子ども基金寄附金	1億 932万円

20款 繰入金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	1,877,642,000	1,855,460,000	22,182,000	1.2
調定額	B	1,393,037,398	1,072,563,501	320,473,897	29.9
収入済額	C	1,393,037,398	1,072,563,501	320,473,897	29.9
予算対決算	C-A	△ 484,604,602	△ 782,896,499	298,291,897	
執行率	C/A	74.2	57.8	16.4ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は13億9,303万円で、前年度に比し3億2,047万円(29.9%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

基金繰入金	財政調整基金繰入金	9億円
	減債基金繰入金	1億9,000万円

21款 繰越金

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	552,530,049	684,867,600	△ 132,337,551	△ 19.3
調定額	B	552,530,049	684,868,524	△ 132,338,475	△ 19.3
収入済額	C	552,530,049	684,868,524	△ 132,338,475	△ 19.3
予算対決算	C-A	0	924	△ 924	
執行率	C/A	100.0	100.0	0.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は5億5,253万円で、これは前年度繰越金であり、前年度に比し1億3,233万円(19.3%)減少している。

22款 諸収入

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	11,735,208,264	10,892,803,000	842,405,264	7.7
調定額	B	10,846,850,556	9,250,588,829	1,596,261,727	17.3
収入済額	C	10,199,072,909	8,599,495,799	1,599,577,110	18.6
予算対決算	C-A	△ 1,536,135,355	△ 2,293,307,201	757,171,846	
執行率	C/A	86.9	78.9	8.0ポイント	
収入率	C/B	94.0	93.0	1.0ポイント	
不納欠損額		68,587,172	67,607,413	979,759	1.4
収入未済額		579,235,843	583,585,038	△ 4,349,195	△ 0.7
うち民生費貸付金元利収入		62,687,737	71,475,447	△ 8,787,710	△ 12.3
うち生活保護費返還金収入		269,859,532	258,295,656	11,563,876	4.5
過誤納金還付未済額		45,368	99,421	△ 54,053	△ 54.4

収入済額は101億9,907万円で、前年度に比し15億9,957万円（18.6%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	総務費貸付金元金収入	9億4,751万円
	商工費貸付金元利収入	58億2,225万円
受託事業収入	都市計画道路整備受託収入	10億8,783万円

調定額に対する収入率は94.0%で収入未済額は5億7,923万円となっており、その主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	6,268万円
雑入	生活保護費返還金収入	2億6,985万円

23款 市債

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	19,230,600,000	18,190,865,000	1,039,735,000	5.7
調定額	B	14,372,994,000	15,431,565,000	△ 1,058,571,000	△ 6.9
収入済額	C	14,372,994,000	15,431,565,000	△ 1,058,571,000	△ 6.9
予算対決算	C-A	△ 4,857,606,000	△ 2,759,300,000	△ 2,098,306,000	
執行率	C/A	74.7	84.8	△ 10.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は143億7,299万円で、前年度に比し10億5,857万円（6.9%）減少してい

る。

収入済額の主なものは次のとおりである。

市債	道路橋りょう整備事業債	34億8,100万円
	学校教育施設等整備事業債	22億5,310万円
	臨時財政対策債	44億9,059万円

ウ 歳出

令和元年度歳出の決算状況は、当初予算額1,570億7,000万円、補正予算額106億7,380万円、前年度繰越額21億3,276万円で、次のとおり、予算現額は1,698億7,657万円となり、これに対し、支出済額1,581億6,650万円、翌年度繰越額55億2,472万円、不用額61億8,534万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.1%である。

なお、前年度と比較すると支出済額は37億2,356万円（2.4%）増加し、不用額では10億795万円（14.0%）減少し、執行率では1.2ポイント低下している。

歳出決算状況

（単位：円・%）

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	169,876,570,805	163,769,003,600	6,107,567,205	3.7
支出済額	B	158,166,505,437	154,442,945,313	3,723,560,124	2.4
執行率	B/A	93.1	94.3	△ 1.2ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率)	C	5,524,722,289 (3.3)	2,132,764,805 (1.3)	3,391,957,484 (2.0ポイント)	159.0
不用額 (予算現額に対する比率)	A-B-C	6,185,343,079 (3.6)	7,193,293,482 (4.4)	△ 1,007,950,403 (△ 0.8ポイント)	△ 14.0

(ア) 歳出決算の構成

支出済額の款別構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

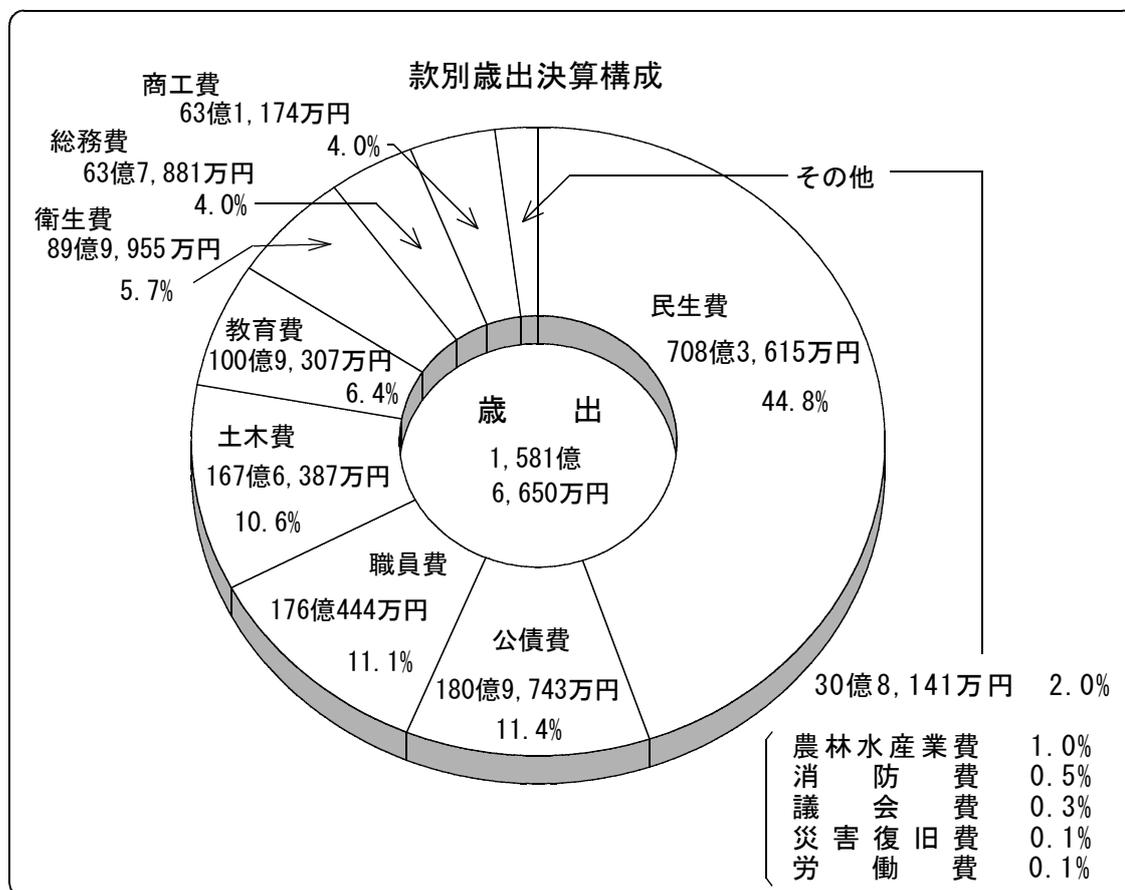
（単位：円・%）

款別	元年度		30年度 支出済額	対前年度		市民一人当たりの額	
	支出済額	構成比		増減額	増減率	元年度	30年度
1 議会費	443,457,792	0.3	437,255,111	6,202,681	1.4	1,333	1,304
2 総務費	6,378,810,525	4.0	4,854,146,955	1,524,663,570	31.4	19,178	14,476
3 民生費	70,836,156,866	44.8	68,701,372,906	2,134,783,960	3.1	212,971	204,881
4 衛生費	8,999,553,118	5.7	9,429,760,048	△ 430,206,930	△ 4.6	27,057	28,121
5 労働費	92,251,634	0.1	105,248,671	△ 12,997,037	△ 12.3	277	314
6 農林水産業費	1,602,973,592	1.0	1,421,319,951	181,653,641	12.8	4,819	4,239
7 商工費	6,311,745,947	4.0	5,861,458,042	450,287,905	7.7	18,976	17,480
8 土木費	16,763,877,102	10.6	16,590,307,623	173,569,479	1.0	50,401	49,476
9 消防費	785,779,337	0.5	1,025,238,670	△ 239,459,333	△ 23.4	2,362	3,057
10 教育費	10,093,070,292	6.4	10,083,597,051	9,473,241	0.1	30,345	30,071
11 災害復旧費	156,950,482	0.1	501,236,572	△ 344,286,090	△ 68.7	472	1,495
12 公債費	18,097,436,956	11.4	17,966,115,849	131,321,107	0.7	54,410	53,579
13 職員費	17,604,441,794	11.1	17,465,887,864	138,553,930	0.8	52,928	52,087
14 予備費	0	-	0	0	-	-	-
合計	158,166,505,437	100.0	154,442,945,313	3,723,560,124	2.4	475,531	460,580

注) 市民一人当たりの額の分母となる人口～元年度332,610人(2.4.1現在)、30年度335,323人(31.4.1現在)

歳出の構成で主なものは、民生費44.8%、公債費11.4%、職員費11.1%、土木費10.6%である。

前年度との比較で増加した主なものは、民生費、総務費及び商工費であり、減少した主なものは、衛生費、災害復旧費及び消防費である。



なお、節別の内容は「第6表 各会計歳出節別集計表」のとおりであるが、節別で前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。このうち、扶助費は幼児教育・保育に係る給付の増などにより増加し、委託料はふるさと納税の返礼品に係る経費の増などにより増加している。

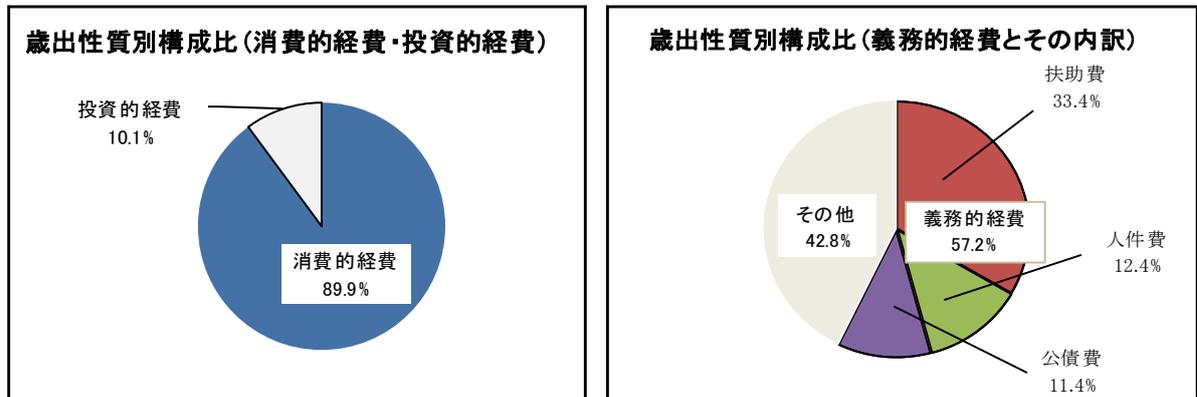
(単位：円・%)

節別	年度	元	30	増減額	増減率
13 委託料		15,539,359,643	14,922,582,584	616,777,059	4.1
15 工事請負費		12,043,332,924	12,291,334,672	△ 248,001,748	△ 2.0
19 負担金、補助及び交付金		12,450,951,822	11,926,734,741	524,217,081	4.4
20 扶助費		52,535,176,297	51,359,857,857	1,175,318,440	2.3
21 貸付金		6,675,270,735	6,137,837,735	537,433,000	8.8
25 積立金		890,953,870	423,878,123	467,075,747	110.2

歳出決算額における性質別の経費については、「第7表 一般会計歳出性質別分類表」のとおりであり、構成比率は次のとおりである。

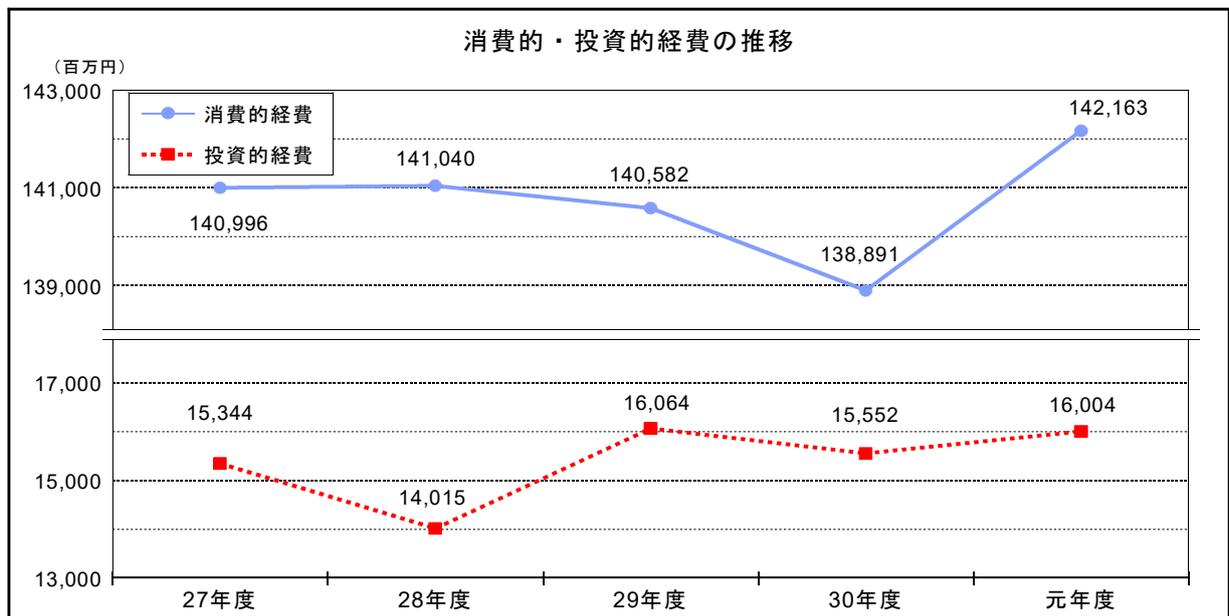
歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は、89.9%：10.1%となっている。

また、消費的経費のうち義務的経費である人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合は、扶助費が33.4%で最も大きく、人件費が12.4%、公債費が11.4%となっている。



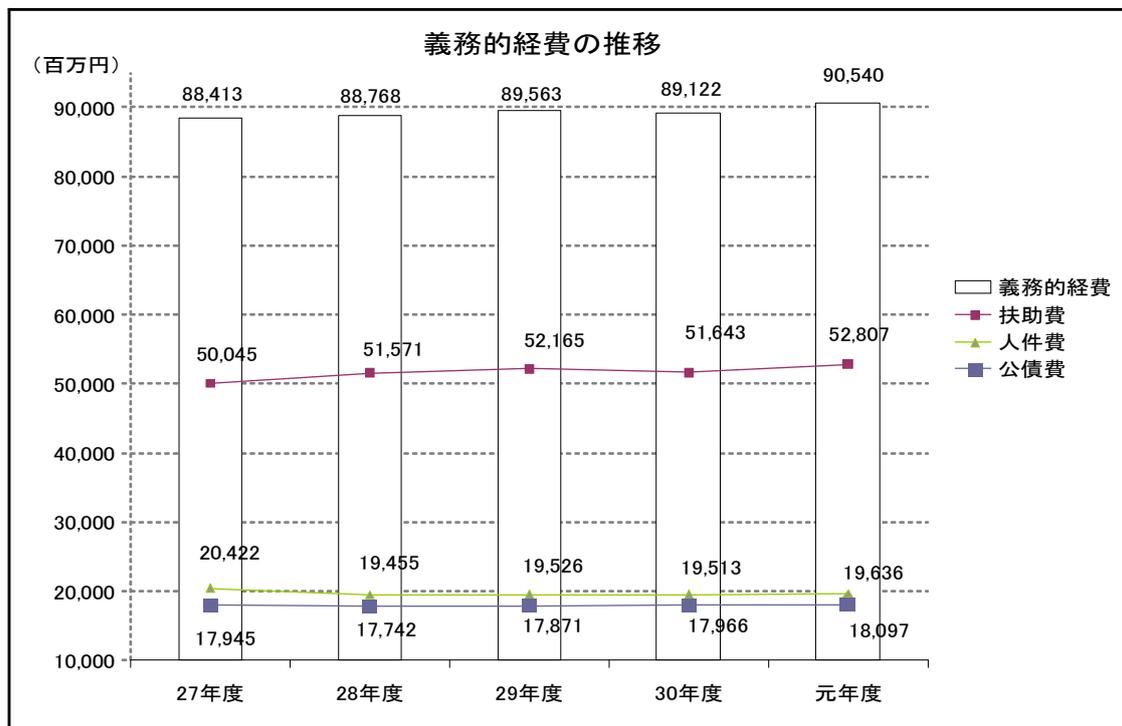
消費的経費及び投資的経費の推移は次のとおりである。

消費的経費は前年度に比し32億7,197万円増加しており、投資的経費は前年度に比し4億5,158万円増加している。



また、義務的経費の推移は次のとおりである。

固定的性質を持つ義務的経費は前年度に比し14億1,854万円増加している。これは、民生費で扶助費が11億2,288万円の増となったことなどによる。



(イ) 継続費、繰越明許費及び事故繰越し

令和元年度継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額は次のとおりである。

(単位:円)

区分 款別	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額
2 総務費	2,510,800	0	0
3 民生費	0	4,455,000	14,094,839
4 衛生費	0	273,070,000	0
6 農林水産業費	0	11,726,000	0
8 土木費	0	1,744,500,250	123,116,400
10 教育費	0	3,351,249,000	0
合計	2,510,800	5,385,000,250	137,211,239

平成30年度繰越明許費繰越額の執行状況は次のとおりである。

(単位:円)

区分 款別	繰越額	支出済額	不用額
2 総務費	88,502,141	88,462,260	39,881
3 民生費	149,158,000	126,668,894	22,489,106
6 農林水産業費	49,530,000	47,077,000	2,453,000
8 土木費	1,265,556,664	1,208,884,958	56,671,706
10 教育費	405,510,000	389,262,917	16,247,083
11 災害復旧費	174,508,000	156,730,032	17,777,968
合計	2,132,764,805	2,017,086,061	115,678,744

(ウ) 不用額

当年度の不用額は61億8,534万円（前年度71億9,329万円）で、主に民生費、商工費、土木費で生じており、予算現額1,698億7,657万円に対する割合は3.6%（同4.4%）であり、前年度に比し10億795万円（0.8ポイント）の減少となっている。

不用額が生じた理由については、契約差金、交付金事業における交付決定額の減、予算執行段階での経費の節減など様々であるが、厳しい財政状況の中、限られた財源を最大限に活用するために、予算の積算内容を含め、十分な分析が必要である。

なお、不用額を生じた主な事業については、各款に記載しているとおりである。

各款別の決算状況は以下のとおりである。

1 款 議会費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	470,415,000	443,457,792	26,957,208	94.3
30	461,583,000	437,255,111	24,327,889	94.7
増減	8,832,000	6,202,681	2,629,319	△ 0.4 ポイント

支出済額は4億4,345万円で予算現額に対する執行率は94.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費

管理費	4億1,573万円
運営費	2,152万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

議会費

管理費	2,037万円 (95.3%)
-----	-----------------

2 款 総務費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
元	6,807,522,699	6,378,810,525	2,510,800	0	426,201,374	93.7
30	5,234,565,200	4,854,146,955	0	88,502,141	291,916,104	92.7
増減	1,572,957,499	1,524,663,570	2,510,800	△ 88,502,141	134,285,270	1.0 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越額	不用額	執行率
総務管理費	4,831,015,699	4,615,271,542	2,510,800	213,233,357	95.5
徴税費	1,224,874,000	1,150,089,941	0	74,784,059	93.9
戸籍住民 基本台帳費	409,599,000	311,469,703	0	98,129,297	76.0
選挙費	296,236,000	266,380,891	0	29,855,109	89.9
統計調査費	28,574,000	18,670,236	0	9,903,764	65.3
監査委員費	17,224,000	16,928,212	0	295,788	98.3

支出済額は63億7,881万円で予算現額に対する執行率は93.7%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費

緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)整備費	3億6,401万円
庁舎管理費	6億450万円
庁舎整備推進費	2億9,791万円
株式会社旭川振興公社事業資金貸付金	9億4,751万円
中央情報システム管理費	2億7,845万円
減債基金積立金	4億6,395万円

徴税費

徴収事務費	1億7,859万円
ふるさと納税推進費	6億4,783万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

総務管理費

国際交流活動基金積立金	1,185万円 (68.8%)
庁舎管理費	1,478万円 (97.6%)
庁舎改修費	2,485万円 (71.5%)
庁舎整備推進費	1,188万円 (95.4%)
アスベスト含有煙突改修費	1,668万円 (87.8%)
移住促進費	1,050万円 (48.6%)
航空路線確保対策費	1,483万円 (75.0%)

徴税費

徴収事務費	3,366万円 (84.1%)
ふるさと納税推進費	2,394万円 (96.4%)

戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳ネットワークシステム管理費	3,502万円 (65.7%)
戸籍総合システム管理費	5,282万円 (66.8%)

選挙費

知事・道議会議員選挙執行費	1,494万円 (78.8%)
---------------	-----------------

2 継続費

令和元年度継続費通次繰越額は次のとおりである。

総務管理費

庁舎整備推進費	251万円
---------	-------

3 款 民生費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
元	72,269,282,978	70,836,156,866	4,455,000	14,094,839	1,414,576,273	98.0
30	70,306,840,000	68,701,372,906	149,158,000	0	1,456,309,094	97.7
増減	1,962,442,978	2,134,783,960	△ 144,703,000	14,094,839	△ 41,732,821	0.3 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	30,522,741,418	29,707,070,627	4,455,000	0	811,215,791	97.3
児童福祉費	21,446,996,560	20,944,357,664	0	14,094,839	488,544,057	97.7
生活保護費	20,299,544,000	20,184,728,575	0	0	114,815,425	99.4
災害救助費	1,000	0	0	0	1,000	-

支出済額は708億3,615万円で予算現額に対する執行率は98.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費

障害者自立支援給付費	97億5,719万円
介護保険事業特別会計繰出金	52億6,080万円

児童福祉費

子どものための教育・保育給付費	101億2,382万円
-----------------	-------------

生活保護費

生活保護等費	201億1,448万円
--------	-------------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

社会福祉費

プレミアム付商品券発行事業費	3億2,370万円 (50.8%)
重度心身障害者医療費助成費	3,447万円 (95.2%)
障害者自立支援給付費	1億5,720万円 (98.4%)
介護保険事業特別会計繰出金	9,524万円 (98.2%)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	5,015万円 (96.7%)

児童福祉費

児童手当支給費	5,173万円 (98.8%)
児童扶養手当支給費	3,204万円 (98.8%)
私立一時預かり事業費	1億1,980万円 (55.1%)
保育所管理事務費	4,150万円 (59.8%)
障害児通所給付費	3,100万円 (97.9%)
子どものための教育・保育給付費	4,435万円 (99.6%)
放課後児童クラブ運営費	4,829万円 (90.7%)

生活保護費

生活保護等費	1億1,189万円 (99.4%)
--------	-------------------

2 繰越明許費

令和元年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

社会福祉費

障害者福祉施設等整備補助金	445万円
---------------	-------

3 事故繰越し

令和元年度事故繰越し繰越額は次のとおりである。

児童福祉費

私立一時預かり事業費	10万円
病児保育事業費	4万円
保育所管理事務費	1,156万円
放課後児童クラブ運営費	171万円
放課後児童クラブ開設費	66万円

4 款 衛生費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
	元	9,579,701,000	8,999,553,118	273,070,000	307,077,882	93.9
	30	9,617,656,000	9,429,760,048	0	187,895,952	98.0
	増減	△ 37,955,000	△ 430,206,930	273,070,000	119,181,930	△ 4.1 ポ ン

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
保健衛生費		2,831,826,000	2,737,660,795	0	94,165,205	96.7
清掃費		3,282,629,000	3,211,940,323	0	70,688,677	97.8
上水道費		565,558,000	284,633,000	273,070,000	7,855,000	50.3
下水道費		1,226,628,000	1,132,165,000	0	94,463,000	92.3
病院費		1,673,060,000	1,633,154,000	0	39,906,000	97.6

支出済額は89億9,955万円で予算現額に対する執行率は93.9%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費

子ども医療費助成費	7億1,055万円
予防接種費	7億4,057万円

清掃費

廃棄物最終処分場管理費	4億9,907万円
清掃工場管理費	4億3,159万円
ごみ収集運搬費	12億9,920万円

下水道費

下水道事業会計負担金	9億1,583万円
------------	-----------

病院費

病院事業会計負担金	11億6,436万円
病院事業会計補助金	4億6,878万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

下水道費

下水道事業会計負担金 9,147万円 (90.9%)

病院費

病院事業会計負担金 2,604万円 (97.8%)

2 繰越明許費

令和元年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

上水道費

水道事業会計出資金 2億7,307万円

5款 労働費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	元	95,125,000	92,251,634	2,873,366	97.0
	30	109,648,000	105,248,671	4,399,329	96.0
	増減	△ 14,523,000	△ 12,997,037	△ 1,525,963	1.0 ポイント

支出済額は9,225万円で予算現額に対する執行率は97.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

労働費

高年齢者就業機会確保推進費 1,213万円

旭川まちなかしごとプラザ事業費 1,334万円

市有施設補修費 4,995万円

6款 農林水産業費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
	元	1,794,354,000	1,602,973,592	11,726,000	179,654,408	89.3
	30	1,639,637,000	1,421,319,951	49,530,000	168,787,049	86.7
	増減	154,717,000	181,653,641	△ 37,804,000	10,867,359	2.6 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
農業費	1,580,256,000	1,416,232,779	11,726,000	152,297,221	89.6
林業費	214,098,000	186,740,813	0	27,357,187	87.2

支出済額は16億297万円で予算現額に対する執行率は89.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

農業費

中山間地域等直接支払事業費	1億3,677万円
経営体育成強化支援費	7,189万円
農業センター管理費	5,727万円
道営ほ場整備費	1億9,677万円
基幹水利施設管理費	5,168万円
多面的機能支払費	3億6,127万円
農村地域センター管理費	7,915万円

林業費

明日のもり事業費	4,986万円
----------	---------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

農業費

経営体育成強化支援費	3,389万円 (61.2%)
道営ほ場整備費	5,018万円 (79.7%)
多面的機能支払費	1,739万円 (95.4%)

林業費

森林整備対策費	1,444万円 (49.8%)
---------	-----------------

2 繰越明許費

令和元年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

農業費

経営体育成強化支援費	1,172万円
------------	---------

7 款 商工費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	7,152,279,000	6,311,745,947	840,533,053	88.2
30	7,547,595,000	5,861,458,042	1,686,136,958	77.7
増減	△ 395,316,000	450,287,905	△ 845,603,905	10.5 ポイント

支出済額は63億1,174万円で予算現額に対する執行率は88.2%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費（商業振興費）	中小企業振興資金融資事業費	45億1,453万円
商工費（工業振興費）	地域企業育成費	1億7,472万円
	（一財）旭川産業創造プラザ貸付金	7億円
商工費（動物園費）	動物園事業特別会計繰出金	2億3,599万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※（）内は執行率

商工費（商業振興費）	中小企業振興資金融資事業費	8億 371万円(84.9%)
商工費（動物園費）	動物園事業特別会計繰出金	1,839万円(92.8%)

8款 土木費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
元	20,566,618,664	16,763,877,102	1,744,500,250	123,116,400	1,935,124,912	81.5
30	19,210,980,125	16,590,307,623	1,265,556,664	0	1,355,115,838	86.4
増減	1,355,638,539	173,569,479	478,943,586	123,116,400	580,009,074	△ 4.9 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
土木管理費	197,940,000	125,267,825	0	356,400	72,315,775	63.3
道路橋りょう費	10,028,843,400	8,772,401,803	331,420,000	0	925,021,597	87.5
河川費	210,000,000	137,500,260	66,149,250	0	6,350,490	65.5
空港費	1,377,984,000	1,228,800,750	0	122,760,000	26,423,250	89.2
都市計画費	5,950,002,264	4,746,200,269	374,723,000	0	829,078,995	79.8
住宅費	2,801,849,000	1,753,706,195	972,208,000	0	75,934,805	62.6

支出済額は167億6,387万円で予算現額に対する執行率は81.5%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費	道路橋りょう維持費	13億4,889万円
---------	-----------	------------

	除雪費	23億2,777万円
	道路橋りょう整備費	11億4,206万円
	道路側溝整備費	33億1,403万円
都市計画費		
	運動公園整備費	13億4,826万円
住宅費		
	市営住宅整備費	11億6,146万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

土木管理費	優良建築物等整備事業補助金	6,600万円 (0.0%)
道路橋りょう費		
	除雪費	2億6,834万円 (89.7%)
	道路橋りょう整備費	5億2,261万円 (57.2%)
	道路側溝整備費	8,596万円 (97.5%)
都市計画費		
	都市計画道路整備費	6,256万円 (78.4%)
	都市計画道路整備受託費	2億4,346万円 (68.3%)
	都市計画公園整備費	2億4,778万円 (58.6%)
	運動公園整備費	2億4,553万円 (82.8%)
住宅費		
	市営住宅管理費	3,813万円 (81.9%)

2 繰越明許費

令和元年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

道路橋りょう費	道路橋りょう整備費	3億3,142万円
河川費	河川整備受託費	6,614万円
都市計画費		
	都市計画道路整備費	6,300万円
	都市計画道路整備受託費	2億7,722万円
	運動公園整備費	3,450万円
住宅費		
	市営住宅整備費	9億7,220万円

3 事故繰越し

令和元年度事故繰越し繰越額は次のとおりである。

土木管理費	管理事務費 (建築総務費)	35万円
空港費	空港車両等整備費	1億2,276万円

9款 消防費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	842,852,000	785,779,337	57,072,663	93.2
30	1,062,290,000	1,025,238,670	37,051,330	96.5
増減	△ 219,438,000	△ 239,459,333	20,021,333	△ 3.3 ポイント

支出済額は7億8,577万円で予算現額に対する執行率は93.2%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

消防費

管理事務費（常備消防費）	1億 876万円
管理事務費（非常備消防費）	1億5,430万円
高齢者等防火安全推進費	8,471万円
消防自動車整備費	1億2,800万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※（）内は執行率

消防費

管理事務費（非常備消防費）	2,074万円 (88.1%)
分団詰所改築費	1,625万円 (79.0%)

10款 教育費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
元	14,111,358,650	10,093,070,292	3,351,249,000	667,039,358	71.5
30	12,012,240,000	10,083,597,051	405,510,000	1,523,132,949	83.9
増減	2,099,118,650	9,473,241	2,945,739,000	△ 856,093,591	△ 12.4 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,119,960,000	83,198,063	1,033,685,000	3,076,937	7.4
小学校費	6,804,778,000	4,147,807,415	2,254,564,000	402,406,585	61.0
中学校費	1,522,947,000	1,400,553,748	16,300,000	106,093,252	92.0
幼稚園費	193,421,000	155,954,976	0	37,466,024	80.6
社会教育費	1,430,957,000	1,381,492,461	0	49,464,539	96.5
保健体育費	3,008,301,650	2,893,677,445	46,700,000	67,924,205	96.2
私立学校等振興費	30,994,000	30,386,184	0	607,816	98.0

支出済額は100億9,307万円で予算現額に対する執行率は71.5%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

小学校費

学校給食管理費	3億7,820万円
学校施設管理費	7億1,983万円
学校施設大規模改修費	4億8,841万円
旭川小学校増改築費	3億9,215万円
東栄小学校増改築費	5億7,153万円

中学校費

学校施設管理費	3億2,861万円
---------	-----------

保健体育費

大雪アリーナ建設資金貸付金	5億3,659万円
東旭川学校給食共同調理所改築費	16億9,694万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

小学校費

就学助成費	3,264万円 (88.6%)
少人数学級編制費	2,722万円 (65.0%)
学校施設大規模改修費	1億1,044万円 (39.1%)
旭川小学校増改築費	1億 254万円 (79.3%)
東栄小学校増改築費	5,801万円 (25.6%)

中学校費

学校施設大規模改修費	3,626万円 (69.6%)
------------	-----------------

幼稚園費

幼稚園就園奨励費	3,737万円 (79.0%)
----------	-----------------

保健体育費

東旭川学校給食共同調理所改築費	3,843万円 (95.2%)
-----------------	-----------------

2 繰越明許費

令和元年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

教育総務費

学校 I C T環境整備費	10億3,368万円
---------------	------------

小学校費	学校施設大規模改修費	6億5,126万円
	東栄小学校増改築費	16億 330万円
中学校費	学校施設大規模改修費	1,630万円
保健体育費	東旭川学校給食共同調理所改築費	4,670万円

11款 災害復旧費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
元		234,758,000	156,950,482	0	77,807,518	66.9
30		743,256,675	501,236,572	174,508,000	67,512,103	67.4
増減		△ 508,498,675	△ 344,286,090	△ 174,508,000	10,295,415	△ 0.5 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農林水産業施設 災害復旧費		112,508,000	101,226,720	11,281,280	90.0
土木施設 災害復旧費		122,250,000	55,723,762	66,526,238	45.6

支出済額は1億5,695万円で予算現額に対する執行率は66.9%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

農林水産業施設災害復旧費	
農地災害復旧費	1億 122万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

農林水産業施設災害復旧費	
農地災害復旧費	1,128万円 (90.0%)
土木施設災害復旧費	
土木災害復旧費	6,652万円 (45.6%)

12款 公債費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	18,176,771,000	18,097,436,956	79,334,044	99.6
30	18,034,449,000	17,966,115,849	68,333,151	99.6
増減	142,322,000	131,321,107	11,000,893	0.0 ポイント

支出済額は180億9,743万円で予算現額に対する執行率は99.6%であり、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	元	30	増減額	増減率
長期債元金	16,840,031,154	16,510,593,343	329,437,811	2.0
長期債利子	1,245,928,151	1,443,921,671	△ 197,993,520	△ 13.7
一時借入金利子	11,477,651	11,600,835	△ 123,184	△ 1.1

支出済額の主なものは次のとおりである。

公債費

長期債元金 168億4,003万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

公債費

長期債利子及び一時借入金利子 7,933万円 (94.1%)

13款 職員費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	17,740,728,000	17,604,441,794	136,286,206	99.2
30	17,773,042,000	17,465,887,864	307,154,136	98.3
増減	△ 32,314,000	138,553,930	△ 170,867,930	0.9 ポイント

支出済額は176億444万円で予算現額に対する執行率は99.2%であり、節別内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

節別	年度	元	30	増減額	増減率
給料		7,891,468,591	7,984,622,464	△ 93,153,873	△ 1.2
職員手当等		6,215,661,843	6,012,190,103	203,471,740	3.4
共済費		3,179,937,560	3,191,176,696	△ 11,239,136	△ 0.4
賃金		313,371,747	277,898,601	35,473,146	12.8
負担金, 補助及び交付金		4,002,053	—	4,002,053	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

職員費

給料及び諸手当 141億 713万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

職員費

給料及び諸手当 1億2,992万円(99.1%)

14款 予備費

(単位：円・%)

年度	区分	予算額	充用額	不用額	充用率
	元	50,000,000	15,195,186	34,804,814	30.4
	30	50,000,000	34,778,400	15,221,600	69.6
	増減	0	△ 19,583,214	19,583,214	△ 39.2 ポイント

予算額に対する充用率は30.4%で、予備費充用の款別内訳は次のとおりである。

2 款	総務費	870万円
3 款	民生費	459万円
10 款	教育費	190万円

なお、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計繰出金の推移

(単位：千円)

会計名		年度				
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特別 会計	国民健康保険事業	4,323,720	4,325,714	4,182,755	3,641,839	3,538,354
	動物園事業	218,469	290,781	292,522	274,861	235,999
	公共駐車場事業	0	0	0	0	0
	育英事業	0	0	0	0	0
	駅周辺開発事業	0	0	0	0	0
	介護保険事業	4,658,782	4,675,544	4,816,537	4,856,221	5,260,787
	母子福祉資金等貸付事業	14,310	16,066	3,588	5,231	3,771
	後期高齢者医療事業	1,367,779	1,333,490	1,399,490	1,507,054	1,482,912
	簡易水道事業	102,055	104,028	101,890	111,288	-
	農業集落排水事業	37,237	34,941	35,366	37,340	-
	計	10,722,352	10,780,564	10,832,148	10,433,834	10,521,823
企業 会計	水道事業	489,610	242,666	229,317	236,267	318,340
	下水道事業	1,365,725	1,312,312	1,272,857	1,258,422	1,132,165
	病院事業	1,536,988	1,544,153	1,562,329	1,673,148	1,633,154
		計	3,392,323	3,099,131	3,064,503	3,167,837
合計		14,114,675	13,879,695	13,896,651	13,601,671	13,605,482

注) 簡易水道事業及び農業集落排水事業の両特別会計は、令和元年度からそれぞれ水道事業、下水道事業に会計統合したことに伴い、平成30年度末をもって廃止された。

(4) 特別会計

ア 概要

令和元年度における国民健康保険事業等の8特別会計の各会計ごとの決算状況は次のとおりであり、全体の決算収支状況は歳入総額789億8,647万円、歳出総額778億9,767万円で、歳入歳出差引額は10億8,880万円の剰余となっている。

これは、動物園事業及び駅周辺開発事業を除く全ての事業で剰余を生じたことによる。

各特別会計決算収支状況

会計名	年度	歳入		歳出		歳入・歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		収入済額	支出済額	収入済額	支出済額				
国民健康保険事業	元	35,747,461,171	35,522,782,880	224,678,291	0	224,678,291	44,933,578		
	30	36,669,108,102	36,489,363,389	179,744,713	0	179,744,713	△ 731,007,828		
	増減額	△ 921,646,931	△ 966,580,509	44,933,578	0	44,933,578			
動物園事業	元	1,456,773,742	1,456,773,742	0	0	0	0		
	30	1,460,438,858	1,460,438,858	0	0	0	0		
	増減額	△ 3,665,116	△ 3,665,116	0	0	0			
公共駐車場事業	元	79,431,085	76,666,104	2,764,981	0	2,764,981	△ 4,131,608		
	30	89,199,100	82,302,511	6,896,589	0	6,896,589	△ 6,371,594		
	増減額	△ 9,768,015	△ 5,636,407	△ 4,131,608	0	△ 4,131,608			
育英事業	元	250,093,981	232,494,160	17,599,821	0	17,599,821	△ 9,978,850		
	30	133,062,310	105,483,639	27,578,671	0	27,578,671	△ 757,257		
	増減額	117,031,671	127,010,521	△ 9,978,850	0	△ 9,978,850			
駅周辺開発事業	元	73,700,000	73,700,000	0	0	0	△ 73,700,000		
	30	246,963,795	173,263,795	73,700,000	0	73,700,000	68,404,968		
	増減額	△ 173,263,795	△ 99,563,795	△ 73,700,000	0	△ 73,700,000			
介護保険事業	元	36,082,674,341	35,405,924,364	676,749,977	0	676,749,977	△ 51,187,854		
	30	35,124,089,258	34,396,151,427	727,937,831	0	727,937,831	122,351,720		
	増減額	958,585,083	1,009,772,937	△ 51,187,854	0	△ 51,187,854			
母子福祉資金等貸付事業	元	237,597,504	76,326,737	161,270,767	0	161,270,767	49,410,851		
	30	192,644,994	80,785,078	111,859,916	0	111,859,916	31,163,453		
	増減額	44,952,510	△ 4,458,341	49,410,851	0	49,410,851			
後期高齢者医療事業	元	5,058,746,960	5,053,002,275	5,744,685	0	5,744,685	△ 2,303,044		
	30	4,972,655,280	4,964,607,551	8,047,729	0	8,047,729	3,114,249		
	増減額	86,091,680	88,394,724	△ 2,303,044	0	△ 2,303,044			
簡易水道事業	元	-	-	-	-	-	-		
	30	114,800,364	103,374,056	11,426,308	0	11,426,308	11,426,308		
	増減額	△ 114,800,364	△ 103,374,056	△ 11,426,308	0	△ 11,426,308			
農業集落排水事業	元	-	-	-	-	-	-		
	30	39,057,710	35,665,102	3,392,608	0	3,392,608	3,392,608		
	増減額	△ 39,057,710	△ 35,665,102	△ 3,392,608	0	△ 3,392,608			
計	元	78,986,478,784	77,897,670,262	1,088,808,522	0	1,088,808,522	△ 46,956,927		
	30	79,042,019,771	77,891,435,406	1,150,584,365	0	1,150,584,365	△ 498,283,373		
	増減額	△ 55,540,987	6,234,856	△ 61,775,843	0	△ 61,775,843			

注) 簡易水道事業及び農業集落排水事業の両特別会計は、令和元年度からそれぞれ水道事業、下水道事業に会計統合したことに伴い、平成30年度末をもって廃止された。

イ 歳入

(ア) 歳入の決算状況

令和元年度歳入の決算状況は次のとおり、予算現額は796億8,636万円、調定額807億7,414万円、収入済額789億8,647万円であり、不納欠損額4億1,839万円、収入未済額13億9,605万円となっており、予算現額に対する執行率は99.1%で、調定額に対する収入率は97.8%である。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	79,686,367,000	80,574,852,000	△ 888,485,000	△ 1.1
調定額	B	80,774,146,281	81,216,535,419	△ 442,389,138	△ 0.5
収入済額	C	78,986,478,784	79,042,019,771	△ 55,540,987	△ 0.1
予算対決算	C-A	△ 699,888,216	△ 1,532,832,229	832,944,013	
執行率	C/A	99.1	98.1	1.0ポイント	
収入率	C/B	97.8	97.3	0.5ポイント	
不納欠損額		418,391,713	474,950,222	△ 56,558,509	△ 11.9
収入未済額		1,396,052,084	1,721,467,133	△ 325,415,049	△ 18.9
過誤納金還付未済額		26,776,300	21,901,707	4,874,593	22.3

(イ) 不納欠損額

不納欠損額4億1,839万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると5,655万円減少している。

なお、国民健康保険事業特別会計が全体のうち79.6%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

会計別	年度	元	30	増減額	増減率	構成比率	
						元	30
国民健康保険事業		332,980,471	373,006,552	△ 40,026,081	△ 10.7	79.6	78.5
育英事業		1,568,200	770,000	798,200	103.7	0.4	0.2
介護保険事業		61,287,100	68,343,037	△ 7,055,937	△ 10.3	14.6	14.4
母子福祉資金等貸付事業		1,503,642	7,693,233	△ 6,189,591	△ 80.5	0.4	1.6
後期高齢者医療事業		21,052,300	25,137,400	△ 4,085,100	△ 16.3	5.0	5.3
合計		418,391,713	474,950,222	△ 56,558,509	△ 11.9	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額13億9,605万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると3億2,541万円減少している。これは、国民健康保険事業等で減少したことによる。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

会計別	年度	元	30	増減額	増減率	収入率		
						元	30	増減 (ポイント)
国民健康保険事業		883,765,579	1,152,507,613	△ 268,742,034	△ 23.3	96.7	96.0	0.7
育英事業		49,695,294	56,274,582	△ 6,579,288	△ 11.7	83.0	70.0	13.0
介護保険事業		164,921,155	193,595,474	△ 28,674,319	△ 14.8	99.4	99.3	0.1
母子福祉資金等貸付事業		241,647,947	258,422,500	△ 16,774,553	△ 6.5	49.4	42.0	7.4
後期高齢者医療事業		56,022,109	59,770,300	△ 3,748,191	△ 6.3	98.6	98.4	0.2
簡易水道事業		—	625,244	△ 625,244	—	—	99.5	—
農業集落排水事業		—	271,420	△ 271,420	—	—	99.3	—
合計		1,396,052,084	1,721,467,133	△ 325,415,049	△ 18.9	97.8	97.3	0.5

注) 簡易水道事業及び農業集落排水事業の両特別会計は、令和元年度からそれぞれ水道事業、下水道事業に会計統合したことに伴い、平成30年度末をもって廃止された。

ウ 歳出

(ア) 歳出の決算状況

令和元年度歳出の決算状況は次のとおりであり、予算現額は796億8,636万円、支出済額778億9,767万円、不用額17億8,869万円となっており、予算現額に対する執行率は97.8%である。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	増減	増減率
予算現額	A	79,686,367,000	80,574,852,000	△ 888,485,000	△ 1.1
支出済額	B	77,897,670,262	77,891,435,406	6,234,856	0.0
執行率	B/A	97.8	96.7	1.1ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率)	C	0 (—)	0 (—)	0 (—)	— (—)
不用額 (予算現額に対する比率)	A - B - C	1,788,696,738 (2.2)	2,683,416,594 (3.3)	△ 894,719,856 (△ 1.1ポイント)	△ 33.3

各特別会計の決算状況は以下のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元	36,077,644,000	35,747,461,171	99.1	35,522,782,880	98.5	224,678,291
30	36,874,253,000	36,669,108,102	99.4	36,489,363,389	99.0	179,744,713
増減	△ 796,609,000	△ 921,646,931	△ 0.3 ポイント	△ 966,580,509	△ 0.5 ポイント	44,933,578

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額357億4,746万円、歳出総額355億2,278万円で、歳入歳出差引額は2億2,467万円の剰余となっている。なお、剰余金の全額を旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では9億2,164万円、歳出では9億6,658万円それぞれ減少している。これは、歳入では保険給付費等交付金、国民健康保険事業準備基金繰入金等が減少し、歳出では療養給付費等負担金償還金等が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
国民健康保険料		5,225,137,000	5,331,454,733	106,317,733	102.0
国庫支出金		56,000	143,000	87,000	255.4
道支出金		26,991,105,000	26,633,678,717	△ 357,426,283	98.7
財産収入		3,432,000	1,231,084	△ 2,200,916	35.9
繰入金		3,774,136,000	3,695,465,563	△ 78,670,437	97.9
諸収入		83,778,000	85,488,074	1,710,074	102.0
合計		36,077,644,000	35,747,461,171	△ 330,182,829	99.1

(2) 歳出

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費		574,850,000	538,334,929	36,515,071	93.6
保険給付費		26,604,474,000	26,215,539,600	388,934,400	98.5
国民健康保険事業費納付金		8,570,956,000	8,570,956,000	0	100.0
共同事業拠出金		17,000	6,760	10,240	39.8
財政安定化基金拠出金		1,000	0	1,000	-
保健事業費		198,963,000	180,709,190	18,253,810	90.8
基金積立金		3,432,000	1,231,084	2,200,916	35.9
諸支出金		114,951,000	16,005,317	98,945,683	13.9
予備費		10,000,000	0	10,000,000	-
合計		36,077,644,000	35,522,782,880	554,861,120	98.5

歳入の予算現額に対する執行率は99.1%であり3億3,018万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は98.5%であり5億5,486万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの		
国民健康保険料		
	一般被保険者国民健康保険料	53億2,476万円
道支出金		
	保険給付費等交付金	266億2,623万円
繰入金		
	一般会計繰入金	35億3,835万円
	国民健康保険事業準備基金繰入金	1億5,711万円

歳出の主なもの		
保険給付費		
	一般被保険者療養給付費	223億8,672万円
	一般被保険者高額療養費	35億2,439万円
国民健康保険事業費納付金		
	一般被保険者医療給付費分	63億4,553万円
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	17億1,091万円

不用額の主なもの	※ ()内は執行率	
保険給付費		
	一般被保険者療養給付費	2億3,918万円 (98.9%)
	一般被保険者高額療養費	6,885万円 (98.1%)
諸支出金		
	保険給付費等交付金償還金	9,209万円 (2.1%)

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は3.2ポイント上昇しており、不納欠損額は4,015万円減少し、収入未済額は2億6,164万円減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えている。平成30年度から国民健康保険制度の都道府県単位化に伴い、運営主体は北海道となり同制度の内容にも大きな変化が生じたところであるが、安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

また、高齢化の進展により、被保険者一人当たりの保険給付費は増加傾向にあることから、特定健康診査の受診率の向上に努めるとともに、生活習慣病の発症や重症化の予防につながる保健事業を推進することで、保険給付費の負担の軽減を図ることが必要である。

今後も国や北海道の動向を注視しつつ、基金の状況や新型コロナウイルス感染症の影響に対応しながら、保険給付や保健事業など地域の実情に応じた運営管理を望むものである。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
国民健康 保険料	元	6,518,341,330	5,331,454,733	81.8	329,828,224	865,396,573	8,338,200
	30	6,965,114,099	5,475,623,643	78.6	369,983,440	1,127,042,063	7,535,047
現年度 分	元	5,411,903,860	5,051,032,559	93.3	86,700	368,459,801	7,675,200
	30	5,549,406,100	5,109,789,376	92.1	0	446,565,941	6,949,217
滞納 繰越分	元	1,106,437,470	280,422,174	25.3	329,741,524	496,936,772	663,000
	30	1,415,707,999	365,834,267	25.8	369,983,440	680,476,122	585,830

なお、本市の国民健康保険加入者数（各年度末現在）及び特定健康診査受診率の推移は次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区分 年度	全市		国保加入者		加入率		特定健診 受診率
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
27	177,133	343,728	52,969	81,551	29.9	23.7	22.7
28	177,532	341,335	50,826	77,327	28.6	22.7	21.9
29	177,529	338,558	48,861	73,516	27.5	21.7	23.0
30	177,376	335,323	47,369	70,265	26.7	21.0	24.9
元	177,602	332,610	46,167	67,481	26.0	20.3	25.1

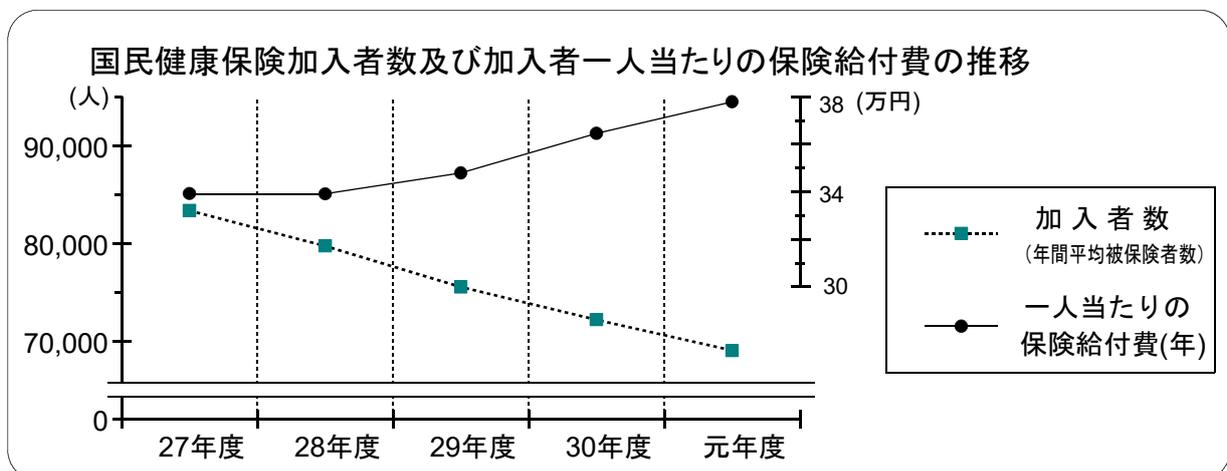
注) 令和元年度の特定健診受診率は速報値である。

また、加入者一人当たりの保険給付費の推移は次のとおりである。

(単位：円・人)

区分 年度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの 保険給付費
27	28,279,291,545	83,345	339,304
28	27,039,685,224	79,721	339,179
29	26,285,787,594	75,538	347,981
30	26,315,912,760	72,169	364,643
元	26,081,692,155	69,011	377,935

注) 保険給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。



動物園事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元	1,565,365,000	1,456,773,742	93.1	1,456,773,742	93.1	0
30	1,522,953,000	1,460,438,858	95.9	1,460,438,858	95.9	0
増減	42,412,000	△ 3,665,116	△ 2.8 ポイント	△ 3,665,116	△ 2.8 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも14億5,677万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも366万円減少している。

これは、歳入では寄附金等が増加したものの一般会計繰入金等が減少し、歳出では総務管理費が増加したものの元金等が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	809,045,000	782,232,790	△ 26,812,210	96.7
使用料及び手数料	3,300,000	3,820,462	520,462	115.8
財産収入	662,000	653,905	△ 8,095	98.8
寄附金	298,760,000	238,313,302	△ 60,446,698	79.8
繰入金	285,859,000	268,292,422	△ 17,566,578	93.9
諸収入	57,739,000	70,360,861	12,621,861	121.9
市債	110,000,000	93,100,000	△ 16,900,000	84.6
合計	1,565,365,000	1,456,773,742	△ 108,591,258	93.1

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	1,354,650,000	1,246,874,515	107,775,485	92.0
公債費	210,715,000	209,899,227	815,773	99.6
合計	1,565,365,000	1,456,773,742	108,591,258	93.1

歳入、歳出の予算現額に対する執行率はいずれも93.1%であり、歳入では、1億859万円の減、また、歳出では、1億859万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの
事業収入

入園料 7億8,223万円

歳出の主なもの
総務費

総務管理費 12億4,687万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率
総務費

総務管理費 1億 777万円 (92.0%)

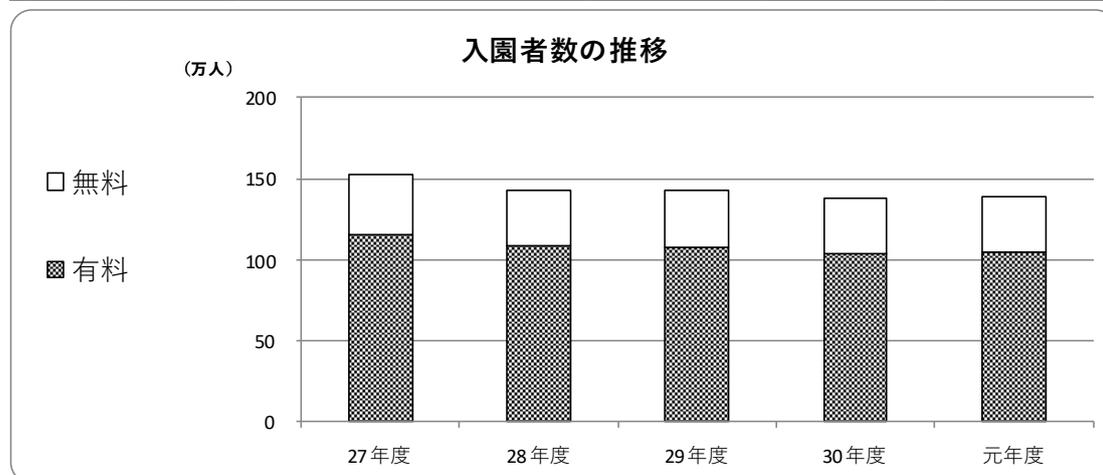
入園者数の推移は次のとおりであり、当年度は近年の減少傾向から増加に転じ、有料入園者数も約1万人回復したが、依然として、実質収支の不足分を一般会計繰入金で補填し収支均衡を図った。

これまで、旭山動物園は、柔軟な発想と精力的な活動によって、様々な事業を展開してきたところであり、当年度においても、次年度に予定されている入園料改定に関連した取組として入園券販売のキャッシュレス決済やコンビニエンスストアでの販売などの準備作業を行ったほか、令和4年春にオープン予定の大型展示施設「(仮称)えぞひぐま館」の設計業務を委託した。

そうした中、新型コロナウイルス感染症の影響による入園者数減少という想定外の状況が生じているが、多くの方からの寄附金等を活用しながら展示施設の新設や改修等を計画的に進めるなど、引き続き、人々に親しまれる魅力あふれる動物園であり続けるよう、収支バランスのとれた事業運営を目指すことを望むものである。

(単位:人)

区分 \ 年度	27	28	29	30	元
入園者数	1,521,662	1,431,335	1,429,618	1,373,826	1,391,428
有料	1,157,487	1,087,893	1,081,097	1,039,061	1,049,952
無料	364,175	343,442	348,521	334,765	341,476



公共駐車場事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元	89,237,000	79,431,085	89.0	76,666,104	85.9	2,764,981
30	93,710,000	89,199,100	95.2	82,302,511	87.8	6,896,589
増減	△ 4,473,000	△ 9,768,015	△ 6.2 ポイント	△ 5,636,407	△ 1.9 ポイント	△ 4,131,608

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額7,943万円、歳出総額7,666万円で歳入歳出差引額は276万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では976万円、歳出では563万円それぞれ減少している。

これは、歳入では繰越金等が減少し、歳出では元金が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	82,689,000	72,473,080	△ 10,215,920	87.6
使用料及び手数料	21,000	21,120	120	100.6
繰越金	6,502,000	6,896,589	394,589	106.1
諸収入	25,000	40,296	15,296	161.2
合計	89,237,000	79,431,085	△ 9,805,915	89.0

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
事業費	78,476,000	68,296,155	10,179,845	87.0
公債費	10,761,000	8,369,949	2,391,051	77.8
合計	89,237,000	76,666,104	12,570,896	85.9

歳入の予算現額に対する執行率は89.0%であり980万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は85.9%であり1,257万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入

駐車場使用料

7,247万円

歳出の主なもの
事業費

管理費 6,829万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率
事業費

管理費 1,017万円(87.0%)

各駐車場の利用状況の推移は次のとおりである。

7条駐車場は、利用台数が減少傾向にある中、前年度は無料の市民駐車場の閉鎖の影響などにより利用台数及び駐車場使用料が増加したが、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響などにより再び減少に転じた。収支は黒字を確保したものの黒字額は大幅に減少したことから、新庁舎建設などの環境の変化も見据えながら引き続き効率的な事業運営を行い、健全経営が維持されるよう努められたい。

また、旭川駅前広場駐車場については、旭川中心街共通駐車券や定期駐車券、料金の上制限などの利用促進に向けた取組の効果はあったが、当該感染症の影響により有料の利用台数及び駐車場使用料は微増にとどまった。当該駐車場単独での収支不足額は縮減したが、特別会計全体の収支は悪化していることから、当該感染症の状況を注視しながら、利用促進及び経費節減に資する取組を推進し、収支改善を図られるよう望むものである。

7条駐車場利用状況の推移

(単位：台・円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
普通駐車料金	台数	150,948	143,118	136,059	135,517	128,042
	収入額	41,726,050	38,836,180	38,723,150	39,231,580	36,101,080
回数券	台数	2,872	2,940	2,456	3,045	2,156
	収入額	895,000	1,063,000	824,000	1,165,000	673,000
定期券	台数	20,564	20,302	20,146	20,149	19,827
	収入額	17,467,920	17,255,700	16,545,600	17,690,400	17,558,300
合計	台数	174,384	166,360	158,661	158,711	150,025
	収入額	60,088,970	57,154,880	56,092,750	58,086,980	54,332,380

旭川駅前広場駐車場利用状況の推移

(単位：台・円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
有料	台数	48,995	41,898	38,747	39,279	39,339
	収入額	23,505,960	19,117,120	17,284,866	17,810,151	18,140,700
無料	台数	78,678	69,242	68,135	84,943	84,118
合計	台数	127,673	111,140	106,882	124,222	123,457
	収入額	23,505,960	19,117,120	17,284,866	17,810,151	18,140,700

育英事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元	250,925,000	250,093,981	99.7	232,494,160	92.7	17,599,821
30	124,447,000	133,062,310	106.9	105,483,639	84.8	27,578,671
増減	126,478,000	117,031,671	△ 7.2 ポイント	127,010,521	7.9 ポイント	△ 9,978,850

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額 2 億 5,009 万円、歳出総額 2 億 3,249 万円
で歳入歳出差引額は 1,759 万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では 1 億 1,703 万円、歳出では 1 億 2,701 万円そ
れぞれ増加している。

これは、歳入では基金寄附金等が増加し、歳出では貸付事業費及び積立金が増加
したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
財産収入	487,000	502,867	15,867	103.3
寄附金	161,353,000	150,414,068	△ 10,938,932	93.2
繰入金	15,313,000	8,247,000	△ 7,066,000	53.9
繰越金	15,109,000	27,578,671	12,469,671	182.5
諸収入	58,663,000	63,351,375	4,688,375	108.0
合計	250,925,000	250,093,981	△ 831,019	99.7

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
育英費	250,925,000	232,494,160	18,430,840	92.7
合計	250,925,000	232,494,160	18,430,840	92.7

歳入の予算現額に対する執行率は 99.7% であり 83 万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は 92.7% であり 1,843 万円の不用額を生じて
いる。

歳入の主なもの		
寄附金	基金寄附金	1億5,041万円
諸収入	貸付金元金収入	6,333万円
歳出の主なもの		
育英費	貸付事業費	6,791万円
	積立金	1億6,458万円
不用額の主なもの	※ ()内は執行率	
育英費	積立金	1,093万円 (93.8%)

貸付金の返還状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は過年度分で0.5ポイント低下したものの、現年度分で1.0ポイント上昇したことにより、総体として2.7ポイント上昇しており、収入未済額は657万円減少しているほか、不納欠損額が156万円となっている。

このように、収入率は上昇しているが、依然として多額の収入未済額を抱えていることから、事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため、債務者の実態に応じて、適切に貸付金の回収を行うよう努められたい。

当年度は入学支度金の貸付限度額の引上げ等貸付内容の見直しにより利用者が増加しており、また、令和2年度からは給付型奨学金制度を開始することに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対する支援として奨学金の臨時貸付けを行うなど市民の生活実態に応じた細やかな制度が構築されている。今後も、育英事業基金の効果的な活用など財源確保に留意し、育英事業を必要とする市民にとって利用しやすい事業を将来にわたって展開するよう望むものである。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元金収入	元	114,544,862	63,339,368	55.3	1,568,200	49,637,294
	30	120,211,091	63,224,509	52.6	770,000	56,216,582
現年度分	元	58,321,680	54,237,780	93.0	138,600	3,945,300
	30	57,308,380	52,707,280	92.0	0	4,601,100
過年度分	元	56,223,182	9,101,588	16.2	1,429,600	45,691,994
	30	62,902,711	10,517,229	16.7	770,000	51,615,482

駅周辺開発事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元	73,700,000	73,700,000	100.0	73,700,000	100.0	0
30	235,144,000	246,963,795	105.0	173,263,795	73.7	73,700,000
増減	△ 161,444,000	△ 173,263,795	△ 5.0 ポイント	△ 99,563,795	26.3 ポイント	△ 73,700,000

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも7,370万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入では1億7,326万円、歳出では9,956万円それぞれ減少している。

これは、歳入では不動産売払収入が皆減し、歳出では他会計繰出金が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
繰越金		73,700,000	73,700,000	0	100.0
合計		73,700,000	73,700,000	0	100.0

(2) 歳出

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
土地区画整理事業費		73,700,000	73,700,000	0	100.0
合計		73,700,000	73,700,000	0	100.0

歳入、歳出とも予算現額に対する執行率は100.0%となっており、不用額は生じていない。

歳入の主なもの

繰越金

繰越金 7,370万円

歳出の主なもの

土地区画整理事業費

事業費 3,268万円

他会計繰出金 3,760万円

本事業は土地区画整理事業として実施され、前年度において全ての保留地について処分を完了した。当年度は都市基盤施設の整備を行い事業を清算した結果、本会計は当年度末をもって廃止された。

介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元	36,164,342,000	36,082,674,341	99.8	35,405,924,364	97.9	676,749,977
30	36,228,898,000	35,124,089,258	97.0	34,396,151,427	94.9	727,937,831
増減	△ 64,556,000	958,585,083	2.8 ポイント	1,009,772,937	3.0 ポイント	△ 51,187,854

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額360億8,267万円、歳出総額354億592万円
で歳入歳出差引額は6億7,674万円の剰余となっている。なお、剰余金の全額を旭
川市介護給付費準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では9億5,858万円、歳出では10億977万円それ
ぞれ増加している。

これは、歳入では介護給付費交付金等が増加し、歳出では居宅介護サービス等諸
費等が増加したことなどによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	7,189,360,000	7,147,935,370	△ 41,424,630	99.4
国庫支出金	8,771,109,000	8,880,380,401	109,271,401	101.2
支払基金交付金	9,128,053,000	9,095,158,479	△ 32,894,521	99.6
道支出金	4,865,757,000	4,826,732,878	△ 39,024,122	99.2
財産収入	1,714,000	1,465,235	△ 248,765	85.5
繰入金	5,480,085,000	5,384,824,539	△ 95,260,461	98.3
繰越金	727,938,000	727,937,831	△ 169	100.0
諸収入	326,000	18,239,608	17,913,608	-
合計	36,164,342,000	36,082,674,341	△ 81,667,659	99.8

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	625,053,000	582,444,661	42,608,339	93.2
保険給付費	32,284,643,000	31,926,383,945	358,259,055	98.9
地域支援事業費	2,185,290,000	2,148,864,114	36,425,886	98.3
基金積立金	990,553,000	684,346,947	306,206,053	69.1
諸支出金	77,303,000	63,884,697	13,418,303	82.6
予備費	1,500,000	0	1,500,000	-
合計	36,164,342,000	35,405,924,364	758,417,636	97.9

歳入の予算現額に対する執行率は99.8%であり8,166万円の減となっている。また、歳出の予算現額に対する執行率は97.9%であり7億5,841万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

保険料	第1号被保険者保険料	71億4,793万円
国庫支出金	介護給付費負担金	59億4,680万円
支払基金交付金	介護給付費交付金	86億9,367万円
道支出金	介護給付費負担金	45億 918万円
繰入金	介護給付費繰入金	39億8,913万円

歳出の主なもの

保険給付費	居宅介護サービス等諸費	165億8,980万円
	施設介護サービス給付費	75億5,211万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総務費	一般管理費	3,383万円 (89.2%)
保険給付費	居宅介護サービス等諸費	1億1,423万円 (99.3%)
	施設介護サービス給付費	3,412万円 (99.6%)
	地域密着型介護サービス給付費	1億8,552万円 (97.0%)
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	3億 620万円 (69.1%)

介護保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.4ポイント上昇し、不納欠損額は651万円、収入未済額は2,645万円それぞれ減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えているため、安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

また、超高齢化社会の進展に伴い今後も要支援・要介護認定者が増加し、介護給付費も増加が予想される。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護サービスの利用減少なども生じている。そのような中で、令和3年度に予定されている制度改正では、市町村の取組として介護予防や重度化の防止に力を入れていくことが検討されており、本市においても高齢者が充実した生活を送るために、当該感染症による様々な影響に対応しながら、介護予防に係る効果的な事業や介護度に応じたサービスの提供体制の充実を図るなど、保険者としての役割を果たすことを望むものである。

(単位:円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
第1号被保険者保険料	元	7,356,269,000	7,147,935,370	97.2	61,287,100	160,956,630	13,910,100
	30	7,591,753,300	7,347,912,500	96.8	67,797,800	187,413,800	11,370,800
現年度分 特別徴収	元	6,510,116,700	6,523,315,000	100.2	0	0	13,198,300
	30	6,673,032,100	6,683,395,100	100.2	0	0	10,363,000
現年度分 普通徴収	元	658,948,200	588,185,000	89.3	0	71,418,700	655,500
	30	710,989,700	629,357,200	88.5	0	82,533,300	900,800
滞納 繰越分	元	187,204,100	36,435,370	19.5	61,287,100	89,537,930	56,300
	30	207,731,500	35,160,200	16.9	67,797,800	104,880,500	107,000

なお、本市の第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数（各年度末現在）の推移は次のとおりである。

(単位:人)

区分 年度	第1号被保険者数	認定者数		
		要支援	要介護	計
27	105,878	7,410	14,152	21,562
28	108,035	7,594	14,557	22,151
29	109,896	7,625	15,094	22,719
30	111,058	8,089	14,677	22,766
元	111,819	8,106	15,185	23,291

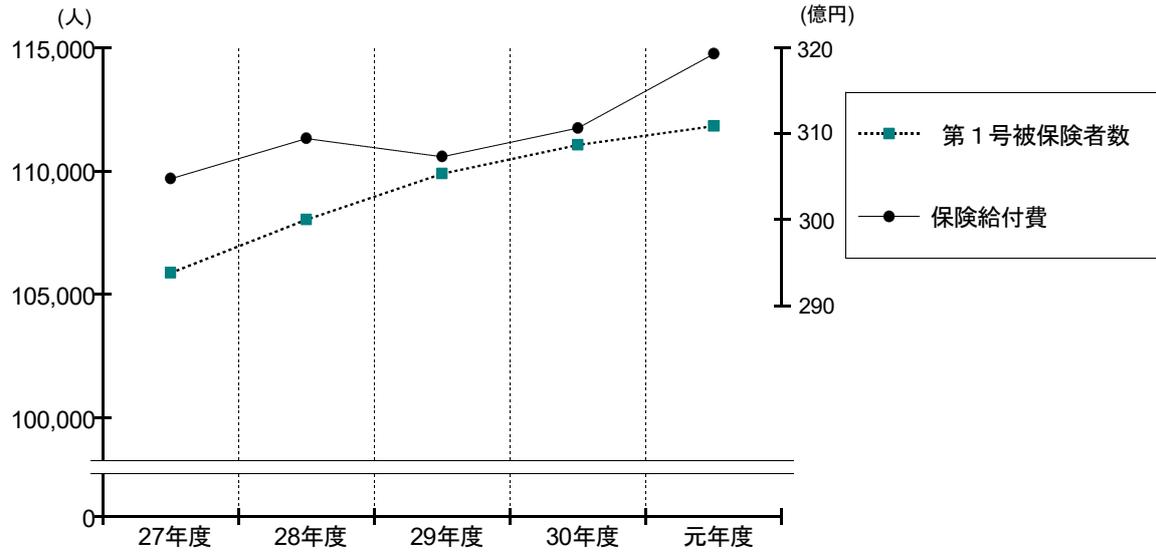
また、保険給付費及び地域支援事業費（各年度決算額）の推移は次のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	保険給付費	地域支援事業費
27	30,474,917,076	666,422,250
28	30,943,932,918	682,572,825
29	30,731,112,465	1,884,120,625
30	31,063,574,617	2,092,214,742
元	31,896,496,190	2,148,864,114

注) 保険給付費は、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費及び特定入所者介護サービス費の合計額である。

第1号被保険者数及び保険給付費の推移



母子福祉資金等貸付事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元	197,413,000	237,597,504	120.4	76,326,737	38.7	161,270,767
30	174,939,000	192,644,994	110.1	80,785,078	46.2	111,859,916
増減	22,474,000	44,952,510	10.3 ポイント	△ 4,458,341	△ 7.5 ポイント	49,410,851

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額2億3,759万円、歳出総額7,632万円で歳入歳出差引額は1億6,127万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では4,495万円増加し、歳出では445万円減少している。

これは、歳入では繰越金及び貸付金元利収入が増加し、歳出では母子福祉資金等貸付事業費が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
繰入金	4,063,000	3,770,754	△ 292,246	92.8
繰越金	105,316,000	111,859,916	6,543,916	106.2
諸収入	88,034,000	121,966,834	33,932,834	138.5
合計	197,413,000	237,597,504	40,184,504	120.4

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
母子福祉資金等 貸付事業費	136,827,000	76,326,737	60,500,263	55.8
予備費	60,586,000	0	60,586,000	-
合計	197,413,000	76,326,737	121,086,263	38.7

歳入の予算現額に対する執行率は120.4%であり4,018万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は38.7%であり1億2,108万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰越金

繰越金

1億1,185万円

諸収入

貸付金元利収入 1億2,196万円

歳出の主なもの

母子福祉資金等貸付事業費
母子福祉資金等貸付事業費 7,632万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

母子福祉資金等貸付事業費
母子福祉資金等貸付事業費 6,050万円 (55.8%)

貸付金の償還状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は現年度分で2.9ポイント、過年度分で4.0ポイントそれぞれ上昇したことにより、総体で4.8ポイント上昇しており、収入未済額は1,677万円減少しているほか、不納欠損額が150万円となっている。

このように、現年度分、過年度分ともに収入率は上昇しているが、依然として多額の収入未済額を抱えていることから、事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため、適正な債権管理を行い、効果的に貸付金を回収するよう努められたい。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元利収入	元	365,099,210	121,961,341	33.4	1,503,642	241,634,227
	30	372,810,301	106,708,288	28.6	7,693,233	258,408,780
現年度分	元	106,690,430	89,950,877	84.3	0	16,739,553
	30	103,375,896	84,098,610	81.4	52,500	19,224,786
過年度分	元	258,408,780	32,010,464	12.4	1,503,642	224,894,674
	30	269,434,405	22,609,678	8.4	7,640,733	239,183,994

後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元	5,267,741,000	5,058,746,960	96.0	5,053,002,275	95.9	5,744,685
30	5,165,880,000	4,972,655,280	96.3	4,964,607,551	96.1	8,047,729
増減	101,861,000	86,091,680	△ 0.3 ポイント	88,394,724	△ 0.2 ポイント	△ 2,303,044

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額50億5,874万円、歳出総額50億5,300万円
で歳入歳出差引額は574万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では8,609万円、歳出では8,839万円それぞれ増
加している。

これは、歳入では特別徴収保険料、普通徴収保険料等で増加し、歳出では後期高
齢者医療広域連合納付金等で増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	3,730,887,000	3,565,027,791	△ 165,859,209	95.6
繰入金	1,533,071,000	1,482,911,772	△ 50,159,228	96.7
諸収入	3,781,000	2,309,505	△ 1,471,495	61.1
広域連合支出金	1,000	450,163	449,163	-
繰越金	1,000	8,047,729	8,046,729	-
合計	5,267,741,000	5,058,746,960	△ 208,994,040	96.0

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	209,204,000	197,712,131	11,491,869	94.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	5,054,837,000	4,853,021,244	201,815,756	96.0
諸支出金	3,700,000	2,268,900	1,431,100	61.3
合計	5,267,741,000	5,053,002,275	214,738,725	95.9

歳入の予算現額に対する執行率は96.0%であり2億899万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は95.9%であり2億1,473万円の不用額を生
じている。

歳入の主なもの

保険料

特別徴収保険料	14億5,687万円
普通徴収保険料	21億 815万円

繰入金

一般会計繰入金	14億8,291万円
---------	------------

歳出の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金	48億5,302万円
----------------	------------

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総務費

一般管理費	1,081万円 (94.3%)
-------	-----------------

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金	2億 181万円 (96.0%)
----------------	------------------

後期高齢者医療保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.3ポイント上昇しており、不納欠損額は408万円減少し、収入未済額は374万円減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
後期高齢者 医療保険料	元	3,637,615,400	3,565,027,791	98.0	21,052,300	56,022,109	4,486,800
	30	3,534,251,470	3,452,293,870	97.7	25,137,400	59,770,300	2,950,100
現年度分 特別徴収	元	1,453,495,800	1,456,872,300	100.2	0	0	3,376,500
	30	1,405,476,900	1,407,853,000	100.2	0	0	2,376,100
現年度分 普通徴収	元	2,124,369,400	2,095,581,845	98.6	0	29,856,455	1,068,900
	30	2,064,429,400	2,032,952,300	98.5	0	32,048,600	571,500
滞納 繰越分	元	59,750,200	12,573,646	21.0	21,052,300	26,165,654	41,400
	30	64,345,170	11,488,570	17.9	25,137,400	27,721,700	2,500

(5) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

(6) 財産に関する調書

区分	単位	平成30年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和元年度末 現在高	増減高の 主なもの		
公有財産	土地	m ²	55,951,239.11	14,422.12	55,965,661.23	旭川空港 26,324.00 緑が丘保育園処分予定地 △1,914.73 神居保育園処分予定地 △1,608.43	
	建物	m ²	1,181,268.60	4,243.09	1,185,511.69	旭川小学校 △4,930.13 第2豊岡団地1-B号棟 3,545.15 東光緑ヶ丘公園 3,127.69	
	山林[所有]	(面積)	m ²	27,117,129.03	0.00	27,117,129.03	
		(立木)	m ³	510,300.00	3,967.00	514,267.00	当麻地区市有林 5,151.00
	山林[分収]	(面積)	m ²	53,774.00	0.00	53,774.00	
		(立木)	m ³	797.00	15.00	812.00	江丹別小中学校分収林 10.00
	物権 [地上権]	m ²	2,370.02	△499.04	1,870.98	農業集落排水事業管水路 △499.04	
	無体財産権	件	0	1	1	北海道電子自治体共同システム著作権 1	
	有価証券	千円	120,865	0	120,865		
	出資による権利	千円	1,631,165	△108,000	1,523,165	旭川空港ビル(株) △108,000	
物品	台	1,476	43	1,519	運動及び遊戯用機械器具類 27 動物類 9		
債権	千円	3,274,200	△681,383	2,592,817	動物園通り産業団地開発事業貸付金 △648,628 母子福祉資金等貸付金 △34,197 育英資金貸付金 2,024		
基金	千円	12,707,727	810,452	13,518,179	国民健康保険事業準備基金 △442,302 介護給付費準備基金 482,278 旭山動物園施設整備基金 349,735		

注) 年度末現在高は、各年度の3月31日現在の数値である。

財産に関する調書において、種類ごとに分類された計数等について関係書類を試算照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

なお、土地及び無体財産権において、公有財産台帳への登載漏れを理由とするものがあつたことから、財産の適正な管理に努められたい。

基金別現在高の状況は、次のとおりである。

基金別現在高の推移

(単位：千円)

基金名		年度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険事業準備基金		463,889	0	310,698	1,222,292	779,990
育英事業基金		372,211	400,432	430,755	488,908	653,620
社会福祉事業基金		375,097	375,829	376,406	392,236	437,149
子ども基金		311,687	385,158	380,841	363,947	451,374
財政調整基金		7,023,496	6,493,905	6,118,149	4,505,026	4,671,610
消防職員等褒賞基金		575	575	575	575	575
スポーツ振興基金		247,341	249,055	238,162	211,895	204,600
公の施設建設基金	彫刻公園	22,114	22,203	22,280	22,325	19,438
	文化施設等	17,879	0	-	-	-
	北彩都関連施設等	6,481	6,636	6,660	6,673	6,675
	学校施設	-	-	-	-	2,826
デザイン振興基金		19,065	16,376	12,180	15,929	21,801
国際交流活動基金		122,290	102,627	84,026	69,201	70,833
庁舎建設整備基金		1,347,601	1,668,329	1,981,921	2,296,035	2,522,029
減債基金		1,295,864	1,097,598	1,196,590	597,821	198,312
長寿社会 生きがい基金	土地(m ²)	0	0	0	7,334.45	7,334.37
	建物(m ²)	0	0	0	98.01	98.01
	現金	390,133	287,820	219,062	178,663	222,818
都市緑化基金		164,670	148,757	132,573	111,711	98,231
介護給付費準備基金		604,722	832,251	1,165,107	1,433,368	1,915,646
旭山動物園施設整備基金		422,134	417,332	395,784	396,211	745,946
まちなか活性化事業基金		14,091	16,699	19,225	25,404	31,741
文化芸術振興基金		25,849	28,610	30,238	30,314	35,651
環境基金		18,407	20,009	23,958	32,570	52,691
河川環境整備基金		279,395	270,079	260,653	251,429	242,089
カムイスキーリンクス施設整備基金		1,686	1,692	1,698	5,121	25,822
21世紀の森施設基金		56,411	49,617	43,560	39,464	54,876
産業振興基金		1,452	4,859	7,766	10,609	36,903
森林整備基金		-	-	-	-	14,933
合計		13,604,540	12,896,448	13,458,867	12,707,727	13,518,179

注) 合計には、長寿社会生きがい基金の土地及び建物を含まない。

基金別現在高の増減状況

(単位：千円)

基金名	区 分	平成30年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年5月末 現在高(参考)
国民健康保険事業準備基金		1,222,292	△442,302	779,990	622,878
育英事業基金		488,908	164,712	653,620	666,360
社会福祉事業基金		392,236	44,913	437,149	434,393
子ども基金		363,947	87,427	451,374	432,211
財政調整基金		4,505,026	166,584	4,671,610	3,771,610
消防職員等褒賞基金		575	0	575	575
スポーツ振興基金		211,895	△7,295	204,600	174,757
公の施設建設基金	彫刻公園	22,325	△2,887	19,438	19,438
	北彩都関連施設等	6,673	2	6,675	6,675
	学校施設	-	2,826	2,826	2,826
デザイン振興基金		15,929	5,872	21,801	21,908
国際交流活動基金		69,201	1,632	70,833	51,825
庁舎建設整備基金		2,296,035	225,994	2,522,029	2,515,968
減債基金		597,821	△399,509	198,312	471,780
長寿社会 生きがい基金	土地 (㎡)	7,334.45	△0.08	7,334.37	7,334.37
	建物 (㎡)	98.01	0.00	98.01	98.01
	現金	178,663	44,155	222,818	148,222
都市緑化基金		111,711	△13,480	98,231	73,930
介護給付費準備基金		1,433,368	482,278	1,915,646	1,791,609
旭山動物園施設整備基金		396,211	349,735	745,946	730,650
まちなか活性化事業基金		25,404	6,337	31,741	34,276
文化芸術振興基金		30,314	5,337	35,651	36,198
環境基金		32,570	20,121	52,691	42,791
河川環境整備基金		251,429	△9,340	242,089	226,990
カムイスキーリンクス施設整備基金		5,121	20,701	25,822	26,348
21世紀の森施設基金		39,464	15,412	54,876	55,590
産業振興基金		10,609	26,294	36,903	37,777
森林整備基金		-	14,933	14,933	22,122
合 計		12,707,727	810,452	13,518,179	12,419,707

注1) 令和2年5月末現在高(参考)は、令和元年度分に係る出納整理期間の積立金及び取崩金を含み、令和2年度分の積立金及び取崩金を除いている。

注2) 合計には、長寿社会生きがい基金の土地及び建物を含まない。

(7) むすび

令和元年度一般会計及び特別会計決算審査の詳細については、前述のとおりであるが、課題及び今後に向けての要望として、次のとおり総括的な意見を述べる。

令和元年度決算では、自治体の財政基盤の強さを表す財政力指数は0.532と前年度よりも僅かに上昇し、6年連続で改善しているが、中核市の平均（平成30年度0.80）を大きく下回っている。このことは、地方交付税等の依存財源の割合が高く、自立度が低いことを示しており、市税等の自主財源の安定的な確保が課題となっている。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は94.9%と前年度と横ばいで、依然として高い状況にある。このことは、財政構造の硬直化により、新たな行政サービスを行う余裕が少ないことを示しており、市税等の歳入面だけでなく、人件費、公債費、維持補修費などの経常的経費の抑制が課題となっている。

このほか、資金繰りの程度を示す実質公債費比率は8.1%で前年度の7.8%から0.3ポイント上昇しており、市債発行に北海道の許可が必要となる18%には達していないものの、今後予定されている大規模事業の実施が比率の上昇につながるおそれもあることから、各年度の推移を注視する必要がある。

一般会計についてみると、歳入においては、前年度と比較すると市債で約11億円、地方消費税交付金で約4億円、分担金及び負担金で約3億円の減少となったものの、国庫支出金で約17億円、諸収入で約16億円、寄附金で約6億円の増加などにより、歳入全体では約40億円の増加となっている。

なお当年度は、国の税制改正により、歳入全体に占める割合は小さいものの、恒久的な歳入科目として、環境性能割交付金及び森林環境譲与税が新設されている。

自主財源のうち歳入全体の最も大きな割合を占める市税の収入率は、組織体制の見直しや個人市民税の特別徴収の推進などにより、前年度に比し0.5ポイント、直近5年間では4.0ポイント上昇し96.1%となっているほか、住宅使用料でも収入率の上昇が継続している。しかしながら、全庁的には依然として22億円を超える多額の収入未済額を抱えており、自主財源の確保と市民負担の公平性を図るためにも、旭川市債権管理マニュアルを活用し、債権の性質に応じた管理の徹底や全庁的な債権管理体制の充実強化に取り組み、収入未済額の早期回収に努められたい。

ふるさと納税については、前年度に比し2.2倍となる約13億円と大きく増加し貴重な財源確保が図られており、引き続き、PRの強化や返礼品の充実などにより本市の認知度や魅力を高め、制度の有効な活用を期待する。

歳出においては、前年度と性質別で比較すると、災害復旧費で約4億円の減少となったものの、扶助費で約12億円、物件費で約11億円、普通建設事業費で約8億円の増加などにより、歳出全体では約37億円の増加となっている。社会保障関

連経費である扶助費は約528億円で歳出全体の33.4%を占めており、約12億円の増加の要因をみると、幼児教育・保育の無償化の関連事業費や、介護保険事業特別会計への繰出金、後期高齢者医療療養給付費負担金など、主に少子高齢化への対策によるものである。特に高齢化への対策に要する経費については、今後も更に増加することが見込まれることから、引き続き推移を注視する必要がある。

当年度は、病院事業への運営資金として、臨時的に3億円の補助金を一般会計から繰り出し、令和2年度当初予算においても1億5千万円が措置されている。市立旭川病院は、地域における基幹的な公的医療機関として地域医療の確保のために重要な役割を果たしているが、新たな財政支援を行う場合にあっては、一般会計の財政状況と病院事業会計の中期経営計画の進捗状況を見極めながら実施することが重要である。

また、公共施設の老朽化が進み、補修や更新に多額の費用が見込まれるところであるが、旭川市公共施設等総合管理計画第1期アクションプログラム施設再編計画に基づき、西神楽地域において、高齢化が進む地域の課題に対応しながら施設の集約を行うなど先駆的な取組が進められており、今後も地域の理解を得ながら、計画の効果的な推進を期待する。

会計年度任用職員制度については、令和2年度からスタートしており、令和7年度まで段階的に経費の増加が見込まれる一方で、制度の適正な運用を図ることで人材の確保や当該職員の能力や専門性が十分に発揮されることを期待する。

特別会計については、国民健康保険事業等の8特別会計全体の決算状況を前年度と比較すると、前年度をもって簡易水道事業及び農業集落排水事業は廃止となったものの、歳入で5,554万円の減少、歳出で623万円の増加となり、大きな影響はなかった。

収入未済額については、国民健康保険事業、母子福祉資金等貸付事業、介護保険事業などの5事業で計上されており、前年度に比し約3億円減少しているものの、依然として約14億円に及ぶ多額の収入未済額があることから、一般会計と同様に、債権管理体制の充実強化を図り、収入未済額の早期回収に努められたい。

なお、駅周辺開発事業特別会計については、保留地の売却が終了し事業の目的が達せられたことから、当年度末をもって廃止された。

市債残高は一般会計でみると、臨時財政対策債を除くと漸減傾向で、直近10年間でみると約409億円の減少となっており、当年度を終期とする旭川市行財政改革推進プログラム2016で設定した目標を達成した。市債の発行には、複数年にわたる償還を通じた世代間の負担の公平性の確保や財政負担の平準化という役割がある一方で、市債残高が累増すると財政運営の硬直化を招く要因ともなる。今後、新庁舎建設や廃棄物処理施設整備のほか、公共施設の老朽化対策事業の実施が見込まれている中、令和2年度を始期とする旭川市行財政改革推進プログラム2020（以下「新行革プログラム」という。）に定めた目標の達成に向けて、将来的な実質公債費比率の状況も見据えながら、計画的な市債発行に努める必要がある。

基金のうち財政調整基金は、収支不足を補うため、ここ数年取崩しが続く中、平成30年度は3億円の取崩しにとどまったものの、当年度は9億円と再び増加した。今後、大規模事業の実施も控えていることから、当年度のように積立額を上回る取崩しによる残高の減少も見込まれる。財政調整基金は災害などの事態に備えるためのものであり、万一、十分な備えがない中で不測の事態が起きた場合、行政サービスの著しい低下を招くことにもなりかねないことから、収支の改善を図り、今回の新型コロナウイルス感染症の影響も見ながら、一定額を確保するよう取り組まれない。

また、財政調整基金以外の庁舎建設整備基金などの現在高は、合計で約86億円となっているが、基金の積立はふるさと納税を始めとして本市への寄附によるものが大きなウェイトを占めていることから、基金の取崩しに当たっては、寄附という貴重な財源であることを認識しながら、効果的に執行されたい。

事務の執行においては、定期監査等で一部に不備不適事項が見受けられ、特に同種の軽微な事務処理誤りが多くの部局で繰り返されていた。これらを改善するためには、不備不適事項の内容を職員一人一人が共有し、当事者意識をもって事務処理に当たることや複数の職員による組織的なチェック、さらには管理監督者による職場での意識醸成などを恒常的に実践することのできる体制を構築することが重要である。

今後の内部統制制度の導入に当たっては、制度の要諦を的確に捉え、本市において想定されるリスクを識別し重要度・優先度を評価するとともに、ルールや基準の効率化、簡素化等も視野に入れて、本市の実態に見合った実効性の高い制度を検討されたい。

本格的な人口減少社会が到来するとともに、行政ニーズが多様化する一方で、人材や財源等の行政資源に限りがある中、自治体においては、将来にわたって安定的かつ効果的に行政サービスを提供していくための実効性ある方策が求められている。本市においては当年度、第8次旭川市総合計画基本計画や新行革プログラムを始め各種計画の策定や見直しが進められたところである。

しかしながら、当年度には、コロナ禍という未曾有の事態が生じており、感染症の拡大防止、市民や企業活動に対する経済的な支援、景気回復に向けた各種取組など、この事態にいかに対応すべきかが当面の大きな課題となっている。

また、「ポスト・コロナ」の時代は、個人の生活様式や働き方、ヒトやモノの移動、企業の業種業態の変化など、社会経済活動に与える影響も大きく、そうした中で、新たな行政需要を的確に捉えた対応を求められることが想定される。

こうした状況が次年度以降の決算に及ぼす影響も懸念されるところであるが、市民の健康と安心・安全を確保し市民生活を支える本市の役割を果たすとともに、財政規律を保ちつつ、持続可能な発展に向け、各種施策の展開に当たられることを望むものである。

(付表)

第1表

令和元年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出 差引額 A-B C	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 C-D	
	金額	構成 比率	収入済額 A	構成 比率	予算現額 に対する 比率	支出済額 B	構成 比率	予算現額 に対する 比率		(1)継続 費通次 繰越額	(2)繰越 明許費 繰越額	(3)事故 繰越し 繰越額	計 D	予算現額 に対する 比率		
一般会計	169,876,570,805	68.1	159,460,609,588	66.9	93.9	158,166,505,437	67.0	93.1	1,294,104,151	0	39,552,206	39,316,400	78,868,606	0.0	1,215,235,545	
特別会計	国民健康保険事業	36,077,644,000	14.5	35,747,461,171	15.0	99.1	35,522,782,880	15.1	98.5	224,678,291	0	0	0	0	-	224,678,291
	動物園事業	1,565,365,000	0.6	1,456,773,742	0.6	93.1	1,456,773,742	0.6	93.1	0	0	0	0	-	0	
	公共駐車場事業	89,237,000	0.0	79,431,085	0.1	89.0	76,666,104	0.0	85.9	2,764,981	0	0	0	0	-	2,764,981
	育英事業	250,925,000	0.1	250,093,981	0.1	99.7	232,494,160	0.1	92.7	17,599,821	0	0	0	0	-	17,599,821
	駅周辺開発事業	73,700,000	0.0	73,700,000	0.0	100.0	73,700,000	0.0	100.0	0	0	0	0	-	0	
	介護保険事業	36,164,342,000	14.5	36,082,674,341	15.1	99.8	35,405,924,364	15.0	97.9	676,749,977	0	0	0	0	-	676,749,977
	母子福祉資金等貸付事業	197,413,000	0.1	237,597,504	0.1	120.4	76,326,737	0.0	38.7	161,270,767	0	0	0	0	-	161,270,767
	後期高齢者医療事業	5,267,741,000	2.1	5,058,746,960	2.1	96.0	5,053,002,275	2.2	95.9	5,744,685	0	0	0	0	-	5,744,685
	計	79,686,367,000	31.9	78,986,478,784	33.1	99.1	77,897,670,262	33.0	97.8	1,088,808,522	0	0	0	0	-	1,088,808,522
合計	249,562,937,805	100.0	238,447,088,372	100.0	95.5	236,064,175,699	100.0	94.6	2,382,912,673	0	39,552,206	39,316,400	78,868,606	0.0	2,304,044,067	

(2) 純計決算額

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	159,460,609,588	46,055,425 (8,306,589)	159,414,554,163	158,166,505,437	13,605,481,861 (3,083,659,192)	144,561,023,576	1,294,104,151	14,853,530,587
特別会計	国民健康保険事業	35,747,461,171	3,538,353,773	32,209,107,398	35,522,782,880	0	224,678,291	△ 3,313,675,482
	動物園事業	1,456,773,742	235,998,831	1,220,774,911	1,456,773,742	0	0	△ 235,998,831
	公共駐車場事業	79,431,085	0	79,431,085	76,666,104	0	2,764,981	2,764,981
	育英事業	250,093,981	0	250,093,981	232,494,160	0	17,599,821	17,599,821
	駅周辺開発事業	73,700,000	0	73,700,000	73,700,000	37,600,000	0	37,600,000
	介護保険事業	36,082,674,341	5,260,787,539	30,821,886,802	35,405,924,364	148,836	676,749,977	△ 4,583,888,726
	母子福祉資金等貸付事業	237,597,504	3,770,754	233,826,750	76,326,737	0	161,270,767	157,500,013
	後期高齢者医療事業	5,058,746,960	1,482,911,772	3,575,835,188	5,053,002,275	0	5,744,685	△ 1,477,167,087
	計	78,986,478,784	10,521,822,669	68,464,656,115	77,897,670,262	37,748,836	77,859,921,426	1,088,808,522
合計	238,447,088,372	10,567,878,094 (8,306,589)	227,879,210,278	236,064,175,699	13,643,230,697 (3,083,659,192)	222,420,945,002	2,382,912,673	5,458,265,276

注1) 歳入()内は、企業会計(水道事業会計 5,438,426円, 下水道事業会計 2,868,163円)との重複分で、数値は内数である。

注2) 歳出()内は、企業会計(水道事業会計 318,340,192円, 下水道事業会計 1,132,165,000円, 病院事業会計 1,633,154,000円)との重複分で、数値は内数である。

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		元	3 0	2 9	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9
一 般 財 源	市 税	40,283,960,377	39,956,307,121	40,022,339,069	25.3	25.7	25.3	100.8	99.8	100.1
	ゴルフ場利用税交付金	14,608,624	12,925,924	12,792,131	0.0	0.0	0.0	113.0	101.0	101.7
	自動車取得税交付金	124,279,331	249,696,000	276,874,000	0.1	0.2	0.2	49.8	90.2	146.5
	環境性能割交付金	35,897,000	—	—	0.0	—	—	—	—	—
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	278,508,000	253,340,000	257,198,000	0.2	0.2	0.2	109.9	98.5	104.5
	地方特例交付金	459,293,000	175,182,000	149,383,000	0.3	0.1	0.1	262.2	117.3	107.5
	地方交付税	32,691,022,000	32,290,530,000	32,101,635,000	20.5	20.8	20.3	101.2	100.6	97.2
	交通安全対策特別交付金	50,669,000	51,590,000	53,900,000	0.0	0.0	0.0	98.2	95.7	96.2
	地方譲与税	1,417,700,115	1,413,552,000	1,395,409,000	0.9	0.9	0.9	100.3	101.3	100.1
	利子割交付金	26,933,000	54,397,000	66,600,000	0.0	0.0	0.0	49.5	81.7	176.7
	配当割交付金	87,356,000	73,280,000	94,543,000	0.1	0.0	0.1	119.2	77.5	135.1
	株式等譲渡所得割交付金	56,666,000	63,263,000	95,542,000	0.0	0.0	0.1	89.6	66.2	226.7
	地方消費税交付金	6,464,254,000	6,832,617,000	6,723,189,000	4.1	4.4	4.3	94.6	101.6	107.1
	分担金及び負担金 (過年度収入等)	—	—	9,291	—	—	—	—	—	—
	道支出金(過年度収入等)	8,578,200	1,875,000	2,763,348	0.0	0.0	0.0	457.5	67.9	—
	財産収入(土地建物売却収入等)	291,445,272	15,000,000	50,043,217	0.2	0.0	0.0	—	30.0	8.2
	寄附金(一般寄附金)	580,927,296	200,054,500	96,292,500	0.3	0.1	0.0	290.4	207.8	114.6
	繰入金(特別会計繰入金)	1,135,906,589	872,654,000	2,800,097,570	0.7	0.6	1.8	130.2	31.2	196.6
繰越金	461,163,000	581,281,924	615,676,477	0.3	0.4	0.4	79.3	94.4	134.3	
諸収入(市預金利子等)	235,267,806	240,273,854	55,662,107	0.1	0.2	0.1	97.9	431.7	85.4	
市債(臨時財政対策債)	4,490,594,000	5,431,253,000	5,333,518,000	2.8	3.5	3.4	82.7	101.8	105.3	
計	89,195,028,610	88,769,072,323	90,203,466,710	55.9	57.1	57.2	100.5	98.4	101.2	
特 定 財 源	分担金及び負担金	581,413,211	863,640,317	855,537,066	0.4	0.6	0.5	67.3	100.9	78.7
	使用料及び手数料	3,328,259,523	3,377,973,016	3,395,679,957	2.1	2.2	2.2	98.5	99.5	99.5
	国庫支出金	34,653,054,343	32,971,523,990	34,906,358,466	21.7	21.2	22.1	105.1	94.5	100.0
	道支出金	11,001,626,235	10,499,435,630	9,676,835,721	6.9	6.8	6.1	104.8	108.5	106.2
	財産収入	79,758,222	96,254,061	101,207,869	0.0	0.1	0.1	82.9	95.1	111.8
	寄附金	426,766,483	215,710,087	117,487,563	0.3	0.2	0.1	197.8	183.6	109.2
	繰入金	257,130,809	199,909,501	176,832,249	0.2	0.1	0.1	128.6	113.1	78.4
	繰越金(繰越明許費等)	91,367,049	103,586,600	68,178,471	0.1	0.0	0.0	88.2	151.9	23.5
	諸収入	9,963,805,103	8,359,221,945	9,040,361,993	6.2	5.3	5.7	119.2	92.5	97.3
	市債	9,882,400,000	10,000,312,000	9,370,400,000	6.2	6.4	5.9	98.8	106.7	108.1
計	70,265,580,978	66,687,567,147	67,708,879,355	44.1	42.9	42.8	105.4	98.5	100.8	
合 計	159,460,609,588	155,456,639,470	157,912,346,065	100.0	100.0	100.0	102.6	98.4	101.0	

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		元	30	29	元	30	29	元	30	29
自主財源	市 税	40,283,960,377	39,956,307,121	40,022,339,069	25.3	25.7	25.3	100.8	99.8	100.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	581,413,211	863,640,317	855,546,357	0.4	0.6	0.5	67.3	100.9	78.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,328,259,523	3,377,973,016	3,395,679,957	2.1	2.2	2.2	98.5	99.5	99.5
	財 産 収 入	371,203,494	111,254,061	151,251,086	0.2	0.1	0.1	333.7	73.6	21.7
	寄 附 金	1,007,693,779	415,764,587	213,780,063	0.6	0.3	0.1	242.4	194.5	111.5
	繰 入 金	1,393,037,398	1,072,563,501	2,976,929,819	0.9	0.7	1.9	129.9	36.0	180.4
	繰 越 金	552,530,049	684,868,524	683,854,948	0.3	0.4	0.4	80.7	100.1	91.4
	諸 収 入	8,377,839,903	7,358,144,773	7,528,864,308	5.3	4.6	4.8	113.9	97.7	86.3
計	55,895,937,734	53,840,515,900	55,828,245,607	35.1	34.6	35.3	103.8	96.4	98.8	
依存財源	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,608,624	12,925,924	12,792,131	0.0	0.0	0.0	113.0	101.0	101.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	124,279,331	249,696,000	276,874,000	0.1	0.2	0.2	49.8	90.2	146.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	35,897,000	—	—	0.0	—	—	—	—	—
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	278,508,000	253,340,000	257,198,000	0.2	0.2	0.2	109.9	98.5	104.5
	地 方 特 例 交 付 金	459,293,000	175,182,000	149,383,000	0.3	0.1	0.1	262.2	117.3	107.5
	地 方 交 付 税	32,691,022,000	32,290,530,000	32,101,635,000	20.5	20.8	20.3	101.2	100.6	97.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,669,000	51,590,000	53,900,000	0.0	0.0	0.0	98.2	95.7	96.2
	地 方 譲 与 税	1,417,700,115	1,413,552,000	1,395,409,000	0.9	0.9	0.9	100.3	101.3	100.1
	利 子 割 交 付 金	26,933,000	54,397,000	66,600,000	0.0	0.0	0.0	49.5	81.7	176.7
	配 当 割 交 付 金	87,356,000	73,280,000	94,543,000	0.1	0.0	0.1	119.2	77.5	135.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,666,000	63,263,000	95,542,000	0.0	0.0	0.1	89.6	66.2	226.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,464,254,000	6,832,617,000	6,723,189,000	4.1	4.4	4.3	94.6	101.6	107.1
	国 庫 支 出 金	34,653,054,343	32,971,523,990	34,906,358,466	21.7	21.2	22.1	105.1	94.5	100.0
	道 支 出 金	11,010,204,435	10,501,310,630	9,679,599,069	6.9	6.8	6.1	104.8	108.5	106.3
諸 収 入 (受 託 事 業 収 入)	1,821,233,006	1,241,351,026	1,567,159,792	1.1	0.9	1.0	146.7	79.2	246.5	
市 債	14,372,994,000	15,431,565,000	14,703,918,000	9.0	9.9	9.3	93.1	104.9	107.1	
計	103,564,671,854	101,616,123,570	102,084,100,458	64.9	65.4	64.7	101.9	99.5	102.2	
合 計	159,460,609,588	155,456,639,470	157,912,346,065	100.0	100.0	100.0	102.6	98.4	101.0	

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
税 目 別										
普 通 税	1 市 民 税	17,814,532,000	18,466,395,108	17,895,617,628	100.5	96.9	44.4	109,697,514	463,189,583	2,109,617
	現年課税分	17,611,133,000	17,886,910,464	17,745,156,224	100.8	99.2		65,308	143,566,779	1,877,847
	滞納繰越分	203,399,000	579,484,644	150,461,404	74.0	26.0		109,632,206	319,622,804	231,770
	2 固 定 資 産 税	14,655,322,000	15,362,521,867	14,563,679,967	99.4	94.8	36.1	160,628,157	639,300,153	1,086,410
	現年課税分	14,468,133,000	14,609,669,000	14,481,508,184	100.1	99.1		92,414	129,109,747	1,041,345
	滞納繰越分	187,189,000	752,852,867	82,171,783	43.9	10.9		160,535,743	510,190,406	45,065
	3 軽自動車税	734,634,000	750,835,534	721,314,066	98.2	96.1	1.8	4,076,157	25,817,411	372,100
	現年課税分	703,601,000	718,005,800	710,274,747	100.9	98.9		6,000	8,083,553	358,500
	滞納繰越分	6,100,000	28,883,834	7,093,419	116.3	24.6		4,070,157	17,733,858	13,600
	環境性能割	24,933,000	3,945,900	3,945,900	15.8	100.0		0	0	0
4 市たばこ税	2,674,450,000	2,763,938,610	2,763,938,610	103.3	100.0	6.9	0	0	0	
現年課税分	2,674,450,000	2,763,938,610	2,763,938,610	103.3	100.0		0	0	0	
目 的 税	5 入 湯 税	27,353,000	29,056,000	29,056,000	106.2	100.0	0.1	0	0	0
	現年課税分	27,353,000	29,056,000	29,056,000	106.2	100.0		0	0	0
	6 事 業 所 税	1,352,931,000	1,466,574,300	1,395,382,089	103.1	95.1	3.5	1,990,200	69,202,011	0
	現年課税分	1,341,941,000	1,393,136,200	1,385,433,300	103.2	99.4		0	7,702,900	0
	滞納繰越分	10,990,000	73,438,100	9,948,789	90.5	13.5		1,990,200	61,499,111	0
	7 都 市 計 画 税	2,940,778,000	3,097,562,911	2,914,972,017	99.1	94.1	7.2	36,925,400	145,907,749	242,255
	現年課税分	2,898,456,000	2,924,700,200	2,896,259,094	99.9	99.0		21,286	28,658,940	239,120
滞納繰越分	42,322,000	172,862,711	18,712,923	44.2	10.8		36,904,114	117,248,809	3,135	
計		40,200,000,000	41,936,884,330	40,283,960,377	100.2	96.1	100.0	313,317,428	1,343,416,907	3,810,382
現 年 課 税 分		39,750,000,000	40,329,362,174	40,015,572,059	100.7	99.2		185,008	317,121,919	3,516,812
滞 納 繰 越 分		450,000,000	1,607,522,156	268,388,318	59.6	16.7		313,132,420	1,026,294,988	293,570

第4表

各会計款別歳入年度比較表

(単位:円・%)

会計別	区分 款別 年度	収入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29
一 般 会 計	1 市 税	40,283,960,377	39,956,307,121	40,022,339,069	25.3	25.7	25.3	100.8	99.8	100.1	100.2	99.9	100.3	96.1	95.6	95.0
	2 ゴルフ場利用税交付金	14,608,624	12,925,924	12,792,131	0.0	0.0	0.0	113.0	101.0	101.7	108.2	95.7	94.8	100.0	100.0	100.0
	3 自動車取得税交付金	124,279,331	249,696,000	276,874,000	0.1	0.2	0.2	49.8	90.2	146.5	90.7	123.6	184.6	100.0	100.0	100.0
	4 環境性能割交付金	35,897,000	-	-	0.0	-	-	-	-	-	71.8	-	-	100.0	-	-
	5 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	278,508,000	253,340,000	257,198,000	0.2	0.2	0.2	109.9	98.5	104.5	107.1	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 地方特例交付金	459,293,000	175,182,000	149,383,000	0.3	0.1	0.1	262.2	117.3	107.5	100.9	100.7	100.3	100.0	100.0	100.0
	7 地方交付税	32,691,022,000	32,290,530,000	32,101,635,000	20.5	20.8	20.3	101.2	100.6	97.2	99.9	100.3	100.9	100.0	100.0	100.0
	8 交通安全対策特別交付金	50,669,000	51,590,000	53,900,000	0.0	0.0	0.0	98.2	95.7	96.2	90.5	87.4	85.6	100.0	100.0	100.0
	9 地方譲与税	1,417,700,115	1,413,552,000	1,395,409,000	0.9	0.9	0.9	100.3	101.3	100.1	96.6	101.8	106.9	100.0	100.0	100.0
	10 利子割交付金	26,933,000	54,397,000	66,600,000	0.0	0.0	0.0	49.5	81.7	176.7	35.0	104.6	90.0	100.0	100.0	100.0
	11 配当割交付金	87,356,000	73,280,000	94,543,000	0.1	0.0	0.1	119.2	77.5	135.1	74.0	80.5	78.8	100.0	100.0	100.0
	12 株式等譲渡所得割交付金	56,666,000	63,263,000	95,542,000	0.0	0.0	0.1	89.6	66.2	226.7	63.7	67.3	173.7	100.0	100.0	100.0
	13 地方消費税交付金	6,464,254,000	6,832,617,000	6,723,189,000	4.1	4.4	4.3	94.6	101.6	107.1	96.4	100.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	14 分担金及び負担金	581,413,211	863,640,317	855,546,357	0.4	0.6	0.5	67.3	100.9	78.7	112.7	98.8	99.6	86.9	90.0	89.4
	15 使用料及び手数料	3,328,259,523	3,377,973,016	3,395,679,957	2.1	2.2	2.2	98.5	99.5	99.5	93.4	95.6	94.8	93.9	93.6	93.2
	16 国庫支出金	34,653,054,343	32,971,523,990	34,906,358,466	21.7	21.2	22.1	105.1	94.5	100.0	92.5	94.0	93.5	100.0	100.0	100.0
	17 道 支 出 金	11,010,204,435	10,501,310,630	9,679,599,069	6.9	6.8	6.1	104.8	108.5	106.3	97.6	97.6	97.8	100.0	100.0	100.0
	18 財 産 収 入	371,203,494	111,254,061	151,251,086	0.2	0.1	0.1	333.7	73.6	21.7	111.2	59.7	88.0	100.0	100.0	100.0
	19 寄 附 金	1,007,693,779	415,764,587	213,780,063	0.6	0.3	0.1	242.4	194.5	111.5	101.6	103.3	69.4	100.0	100.0	100.0
	20 繰 入 金	1,393,037,398	1,072,563,501	2,976,929,819	0.9	0.7	1.9	129.9	36.0	180.4	74.2	57.8	94.6	100.0	100.0	100.0
	21 繰 越 金	552,530,049	684,868,524	683,854,948	0.3	0.4	0.4	80.7	100.1	91.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	22 諸 収 入	10,199,072,909	8,599,495,799	9,096,024,100	6.4	5.5	5.8	118.6	94.5	97.2	86.9	78.9	75.0	94.0	93.0	93.4
	23 市 債	14,372,994,000	15,431,565,000	14,703,918,000	9.0	9.9	9.3	93.1	104.9	107.1	74.7	84.8	79.7	100.0	100.0	100.0
計		159,460,609,588	155,456,639,470	157,912,346,065	100.0	100.0	100.0	102.6	98.4	101.0	93.9	94.9	94.4	98.4	98.2	98.1

会計別	区分		収入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	款 別	年 度	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9
特 別	国民健康保険事業	1 国民健康保険料	5,331,454,733	5,475,623,643	5,852,504,035	14.9	14.9	13.4	97.4	93.6	94.9	102.0	102.3	99.0	81.8	78.6	76.6
		2 国庫支出金	143,000	46,000	9,805,051,712	0.0	0.0	22.4	310.9	0.0	98.5	255.4	184.0	101.7	100.0	100.0	100.0
		3 道支出金	26,633,678,717	26,827,163,092	1,914,638,000	74.5	73.2	4.4	99.3	—	92.4	98.7	99.2	94.6	100.0	100.0	100.0
		4 財産収入	1,231,084	841,296	40,348	0.0	0.0	0.0	146.3	—	6.6	35.9	243.9	6.6	100.0	100.0	100.0
		5 繰入金	3,695,465,563	4,265,116,300	4,411,553,783	10.3	11.6	10.1	86.6	96.7	91.2	97.9	97.0	96.2	100.0	100.0	100.0
		6 諸収入	85,488,074	100,317,771	121,493,953	0.3	0.3	0.3	85.2	82.6	126.8	102.0	127.6	155.4	79.9	77.9	84.6
		○ 療養給付費等交付金	—	—	473,873,187	—	—	1.1	—	—	51.0	—	—	70.2	—	—	100.0
		○ 前期高齢者交付金	—	—	11,331,269,461	—	—	25.9	—	—	110.9	—	—	100.1	—	—	100.0
		○ 共同事業交付金	—	—	9,782,344,866	—	—	22.4	—	—	94.9	—	—	91.1	—	—	100.0
		計	35,747,461,171	36,669,108,102	43,692,769,345	100.0	100.0	100.0	97.5	83.9	98.0	99.1	99.4	97.1	96.7	96.0	96.0
会 計	動物園事業	1 事業収入	782,232,790	777,186,180	808,915,530	53.7	53.2	57.8	100.6	96.1	100.0	96.7	99.9	97.5	100.0	100.0	100.0
		2 使用料及び手数料	3,820,462	3,358,954	3,408,172	0.3	0.2	0.2	113.7	98.6	102.7	115.8	101.8	103.2	100.0	100.0	100.0
		3 財産収入	653,905	403,482	486,825	0.0	0.0	0.0	162.1	82.9	96.4	98.8	162.0	195.5	100.0	100.0	100.0
		4 寄附金	238,313,302	198,117,285	40,783,538	16.4	13.6	2.9	120.3	485.8	123.2	79.8	110.6	135.9	100.0	100.0	100.0
		5 繰入金	268,292,422	308,425,852	336,073,058	18.4	21.1	24.0	87.0	91.8	95.8	93.9	84.0	86.7	100.0	100.0	100.0
		6 諸収入	70,360,861	48,247,105	53,564,559	4.8	3.3	3.8	145.8	90.1	110.2	121.9	99.0	81.4	100.0	100.0	100.0
		7 市債	93,100,000	124,700,000	154,800,000	6.4	8.6	11.1	74.7	80.6	121.3	84.6	85.2	75.0	100.0	100.0	100.0
		○ 道支出金	—	—	2,600,000	—	—	0.2	—	—	—	—	—	86.7	—	—	100.0
		計	1,456,773,742	1,460,438,858	1,400,631,682	100.0	100.0	100.0	99.7	104.3	102.0	93.1	95.9	91.8	100.0	100.0	100.0
公 共	駐車場事業	1 事業収入	72,473,080	75,897,131	73,377,616	91.2	85.1	87.6	95.5	103.4	96.2	87.6	94.6	87.2	100.0	100.0	100.0
		2 使用料及び手数料	21,120	15,840	—	0.0	0.0	—	133.3	—	—	100.6	—	—	100.0	100.0	—
		3 繰越金	6,896,589	13,268,183	10,390,840	8.7	14.9	12.4	52.0	127.7	61.0	106.1	98.3	256.5	100.0	100.0	100.0
		4 諸収入	40,296	17,946	0	0.1	0.0	—	224.5	—	—	161.2	897.3	—	100.0	100.0	—
		計	79,431,085	89,199,100	83,768,456	100.0	100.0	100.0	89.0	106.5	89.8	89.0	95.2	95.0	100.0	100.0	100.0

会計別	区分	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率				
		款 別	年 度	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9
特 別 会 社	育 英 事 業	1 財 産 収 入		502,867	657,493	475,634	0.2	0.5	0.4	76.5	138.2	105.4	103.3	156.9	82.6	100.0	100.0	100.0
		2 寄 附 金		150,414,068	40,838,000	20,665,000	60.2	30.7	18.0	368.3	197.6	129.9	93.2	104.7	79.4	100.0	100.0	100.0
		3 繰 入 金		8,247,000	0	—	3.3	—	—	—	—	—	53.9	—	—	100.0	—	—
		4 繰 越 金		27,578,671	28,335,928	34,102,817	11.0	21.3	29.6	97.3	83.1	84.2	182.5	119.2	84.0	100.0	100.0	100.0
		5 諸 収 入		63,351,375	63,230,889	59,926,413	25.3	47.5	52.0	100.2	105.5	104.3	108.0	116.0	110.6	55.3	52.6	47.9
		計		250,093,981	133,062,310	115,169,864	100.0	100.0	100.0	188.0	115.5	100.7	99.7	106.9	94.9	83.0	70.0	63.8
	駅 事 周 辺 開 発 業	1 繰 越 金		73,700,000	5,295,032	5,900,000	100.0	2.1	94.3	—	89.7	—	100.0	94.6	92.2	100.0	100.0	100.0
		○ 土 地 区 画 整 理 事 業 収 入		—	241,668,763	353,620	—	97.9	5.7	—	—	1.6	—	105.3	0.2	—	100.0	100.0
		計		73,700,000	246,963,795	6,253,620	100.0	100.0	100.0	—	—	27.5	100.0	105.0	2.7	100.0	100.0	100.0
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料		7,147,935,370	7,347,912,500	6,816,652,700	19.8	20.9	19.8	97.3	107.8	102.2	99.4	101.6	100.7	97.2	96.8	96.2
		2 国 庫 支 出 金		8,880,380,401	8,621,395,020	8,608,331,455	24.6	24.6	24.9	103.0	100.2	105.2	101.2	98.0	101.6	100.0	100.0	100.0
		3 支 払 基 金 交 付 金		9,095,158,479	8,786,311,270	8,974,182,845	25.2	25.0	26.0	103.5	97.9	102.3	99.6	94.9	97.5	100.0	100.0	100.0
4 道 支 出 金			4,826,732,878	4,692,173,972	4,651,404,981	13.4	13.4	13.5	102.9	100.9	102.3	99.2	94.4	98.2	100.0	100.0	100.0	
5 財 産 収 入			1,465,235	1,247,403	1,488,855	0.0	0.0	0.0	117.5	83.8	172.9	85.5	95.9	92.2	100.0	100.0	100.0	
6 繰 入 金			5,384,824,539	5,058,290,404	4,839,387,151	14.9	14.4	14.0	106.5	104.5	101.9	98.3	94.4	96.7	100.0	100.0	100.0	
7 繰 越 金			727,937,831	605,586,111	623,512,365	2.0	1.7	1.8	120.2	97.1	133.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
8 諸 収 入			18,239,608	11,172,578	8,577,584	0.1	0.0	0.0	163.3	130.3	123.9	—	—	420.5	82.1	62.4	53.1	
計			36,082,674,341	35,124,089,258	34,523,537,936	100.0	100.0	100.0	102.7	101.7	103.4	99.8	97.0	99.2	99.4	99.3	99.2	
母 貸 子 福 付 社 資 金 等 業	1 繰 入 金		3,770,754	5,231,334	3,587,586	1.6	2.7	2.2	72.1	145.8	22.3	92.8	98.9	54.4	100.0	100.0	100.0	
	2 繰 越 金		111,859,916	80,696,463	68,058,090	47.1	41.9	42.5	138.6	118.6	211.5	106.2	96.6	151.9	100.0	100.0	100.0	
	3 諸 収 入		121,966,834	106,717,197	88,562,075	51.3	55.4	55.3	114.3	120.5	105.2	138.5	123.9	110.7	33.4	28.6	23.4	
	○ 市 債		—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計		237,597,504	192,644,994	160,207,751	100.0	100.0	100.0	123.3	120.2	104.7	120.4	110.1	117.2	49.4	42.0	35.6	

会計別	区分		収入済額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	款別	年度	元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29
後期高齢者医療事業	1	保険料	3,565,027,791	3,452,293,870	3,305,594,730	70.5	69.4	70.1	103.3	104.4	104.2	95.6	95.2	96.1	98.0	97.7	97.5
	2	繰入金	1,482,911,772	1,507,054,403	1,399,490,533	29.3	30.3	29.7	98.4	107.7	104.9	96.7	98.4	98.8	100.0	100.0	100.0
	3	諸収入	2,309,505	2,229,304	4,059,688	0.0	0.1	0.1	103.6	54.9	161.9	61.1	58.9	66.7	100.0	100.0	100.0
	4	広域連合支出金	450,163	442,223	494,032	0.0	0.0	0.0	101.8	89.5	—	—	95.5	—	100.0	100.0	100.0
	5	繰越金	8,047,729	4,933,480	4,587,140	0.2	0.1	0.1	163.1	107.6	69.8	—	—	—	100.0	100.0	100.0
	○	国庫支出金	—	5,702,000	772,000	—	0.1	0.0	—	738.6	—	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0
		計	5,058,746,960	4,972,655,280	4,714,998,123	100.0	100.0	100.0	101.7	105.5	104.4	96.0	96.3	96.9	98.6	98.4	98.3
○	簡易水道事業	—	114,800,364	105,987,437	—	100.0	100.0	—	108.3	97.8	—	99.6	95.4	—	99.5	100.0	
○	農業集落排水事業	—	39,057,710	37,435,438	—	100.0	100.0	—	104.3	101.0	—	99.1	93.2	—	99.3	100.0	
	合計	78,986,478,784	79,042,019,771	84,840,759,652				99.9	93.2	100.5	99.1	98.1	97.6	97.8	97.3	97.1	
	総計	238,447,088,372	234,498,659,241	242,753,105,717				101.7	96.6	100.8	95.5	96.0	95.5	98.2	97.9	97.7	

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

会計別	区分 款別	年度	支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
			元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29
一 般 会 計	1 議 会 費		443,457,792	437,255,111	454,921,021	0.3	0.3	0.3	101.4	96.1	100.7	94.3	94.7	94.9
	2 総 務 費		6,378,810,525	4,854,146,955	4,890,725,949	4.0	3.2	3.1	131.4	99.3	89.6	93.7	92.7	92.8
	3 民 生 費		70,836,156,866	68,701,372,906	71,366,679,751	44.8	44.5	45.6	103.1	96.3	102.2	98.0	97.7	97.9
	4 衛 生 費		8,999,553,118	9,429,760,048	9,208,425,564	5.7	6.1	5.9	95.4	102.4	92.1	93.9	98.0	96.3
	5 労 働 費		92,251,634	105,248,671	99,787,879	0.1	0.1	0.1	87.7	105.5	88.3	97.0	96.0	92.8
	6 農 林 水 産 業 費		1,602,973,592	1,421,319,951	1,396,756,060	1.0	0.9	0.9	112.8	101.8	101.7	89.3	86.7	84.9
	7 商 工 費		6,311,745,947	5,861,458,042	6,783,831,204	4.0	3.8	4.3	107.7	86.4	90.1	88.2	77.7	75.8
	8 土 木 費		16,763,877,102	16,590,307,623	16,922,260,485	10.6	10.7	10.8	101.0	98.0	108.7	81.5	86.4	84.1
	9 消 防 費		785,779,337	1,025,238,670	824,709,793	0.5	0.7	0.5	76.6	124.3	107.2	93.2	96.5	97.1
	10 教 育 費		10,093,070,292	10,083,597,051	9,153,115,304	6.4	6.5	5.8	100.1	110.2	107.0	71.5	83.9	79.6
	11 災 害 復 旧 費		156,950,482	501,236,572	168,401,888	0.1	0.3	0.1	31.3	297.6	90.3	66.9	67.4	64.3
	12 公 債 費		18,097,436,956	17,966,115,849	17,871,490,513	11.4	11.6	11.4	100.7	100.5	100.7	99.6	99.6	99.9
	13 職 員 費		17,604,441,794	17,465,887,864	17,505,090,205	11.1	11.3	11.2	100.8	99.8	100.3	99.2	98.3	99.5
	14 予 備 費		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		158,166,505,437	154,442,945,313	156,646,195,616	100.0	100.0	100.0	102.4	98.6	101.0	93.1	93.7	93.7

会計別	区分		支出 濟 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
	款 別	年 度	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9
特 別	国民健康保険事業	1 総 務 費	538,334,929	569,971,854	584,954,963	1.5	1.6	1.4	94.4	97.4	97.9	93.6	93.9	94.8
		2 保 険 給 付 費	26,215,539,600	26,465,355,782	26,436,169,002	73.8	72.5	61.8	99.1	100.1	97.2	98.5	99.4	95.5
		3 国民健康保険事業費納付金	8,570,956,000	8,662,835,000	—	24.2	23.8	—	98.9	—	—	100.0	100.0	—
		4 共 同 事 業 拠 出 金	6,760	6,671	9,678,495,160	0.0	0.0	22.6	101.3	0.0	95.4	39.8	39.2	92.3
		5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		6 保 健 事 業 費	180,709,190	195,066,266	170,294,446	0.5	0.5	0.4	92.6	114.5	112.1	90.8	83.5	69.8
		7 基 金 積 立 金	1,231,084	841,296	40,348	0.0	0.0	0.0	146.3	—	6.6	35.9	14.6	6.6
		8 諸 支 出 金	16,005,317	595,286,520	245,110,852	0.0	1.6	0.6	2.7	242.9	144.6	13.9	81.5	98.1
		9 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		○ 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	—	4,137,871,743	—	—	9.7	—	—	96.6	—	—	99.7
		○ 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	—	—	15,439,049	—	—	0.0	—	—	507.1	—	—	100.0
		○ 老 人 保 健 拠 出 金	—	—	91,650	—	—	0.0	—	—	63.6	—	—	99.6
		○ 介 護 納 付 金	—	—	1,513,549,591	—	—	3.5	—	—	101.5	—	—	100.0
	計	35,522,782,880	36,489,363,389	42,782,016,804	100.0	100.0	100.0	97.4	85.3	97.1	98.5	99.0	95.1	
会 計	動物園事業	1 総 務 費	1,246,874,515	1,214,410,274	1,137,597,744	85.6	83.2	81.2	102.7	106.8	97.1	92.0	95.4	90.1
		2 公 債 費	209,899,227	246,028,584	263,033,938	14.4	16.8	18.8	85.3	93.5	130.4	99.6	98.6	99.9
		計	1,456,773,742	1,460,438,858	1,400,631,682	100.0	100.0	100.0	99.7	104.3	102.0	93.1	95.9	91.8
公 事 共 同 事 業	駐車場業	1 事 業 費	68,296,155	60,801,092	61,753,455	89.1	73.9	87.6	112.3	98.5	102.4	87.0	87.1	95.8
		2 公 債 費	8,369,949	21,501,419	8,746,818	10.9	26.1	12.4	38.9	245.8	114.6	77.8	89.8	36.8
		計	76,666,104	82,302,511	70,500,273	100.0	100.0	100.0	93.2	116.7	85.0	85.9	87.8	79.9
育 事 業	英 業	1 育 英 費	232,494,160	105,483,639	86,833,936	100.0	100.0	100.0	220.4	121.5	122.5	92.7	84.8	85.9
		計	232,494,160	105,483,639	86,833,936	100.0	100.0	100.0	220.4	121.5	108.3	92.7	84.8	71.5
駅 事 業	周 辺 開 発 業	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	73,700,000	173,263,795	958,588	100.0	100.0	100.0	42.5	—	5.7	100.0	73.7	0.4
		計	73,700,000	173,263,795	958,588	100.0	100.0	100.0	42.5	—	5.7	100.0	73.7	0.4

会計別	区分		支出 濟 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			
	款 別	年 度	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9	元	3 0	2 9	
特 別 会 計	介護 保 険 事 業	1 総 務 費	582,444,661	567,386,410	601,188,009	1.6	1.7	1.8	102.7	94.4	103.6	93.2	85.7	91.7	
		2 保 険 給 付 費	31,926,383,945	31,091,623,291	30,757,069,527	90.2	90.4	90.7	102.7	101.1	99.3	98.9	94.9	97.9	
		3 地 域 支 援 事 業 費	2,148,864,114	2,092,214,742	1,884,120,625	6.1	6.1	5.5	102.7	111.0	276.0	98.3	97.2	90.8	
		4 基 金 積 立 金	684,346,947	291,111,761	405,109,825	1.9	0.8	1.2	235.1	71.9	161.5	69.1	100.0	100.0	
		5 諸 支 出 金	63,884,697	353,815,223	270,463,839	0.2	1.0	0.8	18.1	130.8	95.0	82.6	97.4	99.7	
		6 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	35,405,924,364	34,396,151,427	33,917,951,825	100.0	100.0	100.0	102.9	101.4	103.5	97.9	94.9	97.4	
母等 子貸 付福 祉資 金業	1 母子福祉資金等貸付事業費	76,326,737	80,785,078	79,511,288	100.0	100.0	100.0	94.5	101.6	93.6	55.8	61.7	58.2		
	2 予 備 費	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	計	76,326,737	80,785,078	79,511,288	100.0	100.0	100.0	94.5	101.6	93.6	38.7	46.2	58.2		
後医 療高 事 者業	1 総 務 費	197,712,131	202,881,485	198,796,911	3.9	4.1	4.2	97.5	102.1	104.6	94.5	92.4	92.9		
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,853,021,244	4,759,539,866	4,507,162,732	96.0	95.9	95.7	102.0	105.6	104.4	96.0	96.3	97.0		
	3 諸 支 出 金	2,268,900	2,186,200	4,105,000	0.1	0.0	0.1	103.8	53.3	167.8	61.3	59.1	68.4		
	計	5,053,002,275	4,964,607,551	4,710,064,643	100.0	100.0	100.0	101.8	105.4	104.4	95.9	96.1	96.8		
○簡 事 水 道業	○簡 易 水 道 事 業 費	—	42,347,642	44,961,023	—	41.0	42.4	—	94.2	95.0	—	78.2	89.8		
	○ 公 債 費	—	61,026,414	61,026,414	—	59.0	57.6	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0		
	計	—	103,374,056	105,987,437	—	100.0	100.0	—	97.5	97.8	—	89.7	95.4		
○農 排 水 集 落業	○農 業 集 落 排 水 事 業 費	—	17,524,750	19,295,086	—	49.1	51.5	—	90.8	102.0	—	82.3	87.6		
	○ 公 債 費	—	18,140,352	18,140,352	—	50.9	48.5	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0		
	計	—	35,665,102	37,435,438	—	100.0	100.0	—	95.3	101.0	—	90.5	93.2		
合 計	計	77,897,670,262	77,891,435,406	83,191,891,914				100.0	93.6	100.1	97.8	96.7	95.7		
総 計	計	236,064,175,699	232,334,380,719	239,838,087,530				101.6	96.9	100.7	94.6	95.1	94.4		

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位:円・%)

節 別	会 計 別 区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額			予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率		金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
1	報 酬	2,425,832,258	2,308,328,139	1.5	95.2	230,533,000	222,510,930	0.3	96.5
2	給 料	8,132,440,910	8,013,857,380	5.1	98.5	474,962,826	445,907,516	0.6	93.9
3	職 員 手 当 等	6,345,839,264	6,268,823,289	4.0	98.8	292,438,174	280,920,141	0.4	96.1
4	共 済 費	3,324,035,583	3,314,247,869	2.1	99.7	204,955,077	193,380,343	0.2	94.4
5	災 害 補 償 費	4,711,000	3,443,619	0.0	73.1	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	1,753,000	1,752,800	0.0	100.0	—	—	—	—
7	賃 金	1,246,283,376	1,176,698,270	0.7	94.4	73,689,087	66,905,836	0.1	90.8
8	報 償 費	183,402,864	151,864,874	0.1	82.8	5,942,000	3,303,994	0.0	55.6
9	旅 費	150,593,443	108,041,148	0.1	71.7	11,875,364	9,485,571	0.0	79.9
10	交 際 費	2,900,000	2,229,447	0.0	76.9	—	—	—	—
11	需 用 費	3,627,222,555	3,510,480,198	2.2	96.8	262,044,123	243,046,721	0.3	92.8
12	役 務 費	627,787,285	553,750,573	0.3	88.2	345,850,697	328,426,555	0.4	95.0
13	委 託 料	17,371,886,843	15,539,359,643	9.8	89.5	1,459,502,254	1,396,045,797	1.8	95.7
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,657,217,488	1,593,923,784	1.0	96.2	74,565,176	70,596,096	0.1	94.7
15	工 事 請 負 費	17,128,692,012	12,043,332,924	7.6	70.3	124,973,112	124,367,600	0.2	99.5
16	原 材 料 費	44,506,784	28,947,331	0.0	65.0	2,500,000	1,642,196	0.0	65.7
17	公 有 財 産 購 入 費	443,472,391	292,435,229	0.2	65.9	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	879,161,634	691,865,720	0.4	78.7	3,723,500	2,398,750	0.0	64.4
19	負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	13,403,083,797	12,450,951,822	7.9	92.9	73,839,360,840	72,875,075,855	93.5	98.7
20	扶 助 費	53,274,008,152	52,535,176,297	33.2	98.6	30,342,000	27,196,500	0.0	89.6
21	貸 付 金	7,476,558,000	6,675,270,735	4.2	89.3	200,390,400	132,827,077	0.2	66.3
22	補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	1,535,794,009	955,009,344	0.6	62.2	2,000	0	—	—
23	償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	18,570,910,029	18,465,913,327	11.7	99.4	417,287,600	300,285,854	0.4	72.0
24	投 資 及 び 出 資 金	335,426,000	59,792,000	0.0	17.8	—	—	—	—
25	積 立 金	937,679,063	890,953,870	0.6	95.0	1,474,542,000	1,088,813,324	1.4	73.8
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	8,874,126	8,233,136	0.0	92.8	47,052,770	46,784,770	0.1	99.4
28	繰 出 金	10,701,694,125	10,521,822,669	6.7	98.3	37,749,000	37,748,836	0.0	100.0
	予 備 費	34,804,814	0	—	—	72,086,000	0	—	—
	合 計	169,876,570,805	158,166,505,437	100.0	93.1	79,686,367,000	77,897,670,262	100.0	97.8

一般会計歳出性質別分類表

(単位：円・%)

性質別 款別	消費的経費								投資的経費			総計
	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金	その他	合計	普通建設事業費	災害復旧費	合計	
1 議会費	369,956,151	47,524,824	—	25,976,817	—	—	—	443,457,792	—	—	—	443,457,792
2 総務費	286,694,825	3,248,880,769	—	432,444,036	—	—	1,499,715,063	5,467,734,693	911,075,832	—	911,075,832	6,378,810,525
3 民生費	729,127,865	1,352,350,685	51,244,404,618	6,341,105,716	—	10,285,823,838	207,873,995	70,160,686,717	675,470,149	—	675,470,149	70,836,156,866
4 衛生費	92,694,788	4,680,679,046	817,759,850	3,179,703,056	—	—	159,461,891	8,930,298,631	69,254,487	—	69,254,487	8,999,553,118
5 労働費	3,486,894	14,101,851	—	20,136,734	—	—	54,526,155	92,251,634	—	—	—	92,251,634
6 農林水産業費	50,808,169	392,230,542	—	745,233,706	—	—	64,340,760	1,252,613,177	350,360,415	—	350,360,415	1,602,973,592
7 商工費	15,915,465	155,801,026	—	646,565,712	—	235,998,831	5,230,184,913	6,284,465,947	27,280,000	—	27,280,000	6,311,745,947
8 土木費	33,479,105	2,946,208,892	—	226,248,304	—	—	3,587,817,475	6,793,753,776	9,970,123,326	—	9,970,123,326	16,763,877,102
9 消防費	166,044,073	312,592,927	—	73,822,171	—	—	3,093,002	555,552,173	230,227,164	—	230,227,164	785,779,337
10 教育費	752,164,475	4,103,433,870	589,265,829	307,575,689	—	—	727,478,586	6,479,918,449	3,613,151,843	—	3,613,151,843	10,093,070,292
11 災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	156,950,482	156,950,482	156,950,482
12 公債費	—	—	—	—	18,097,436,956	—	—	18,097,436,956	—	—	—	18,097,436,956
13 職員費	17,135,860,047	313,371,747	155,210,000	—	—	—	—	17,604,441,794	—	—	—	17,604,441,794
合計	19,636,231,857	17,567,176,179	52,806,640,297	11,998,811,941	18,097,436,956	10,521,822,669	11,534,491,840	142,162,611,739	15,846,943,216	156,950,482	16,003,893,698	158,166,505,437
構成比率	12.4	11.1	33.4	7.6	11.4	6.7	7.3	89.9	10.0	0.1	10.1	100.0

財 政 分 析 表

項 目	元年度	30年度	29年度	算 式
財 政 力 指 数 ※ ()内は, 単年度の財政力指数	0.532 (0.527)	0.531 (0.538)	0.524 (0.532)	単年度財政力指数 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の3年度間の平均値 $\left(R1 = \frac{35,573,360 \text{ 千円}}{67,448,346 \text{ 千円}} = 0.527 \right)$
経常収支比率 (%)	94.9	94.9	95.4	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$ $\left(R1 = \frac{78,674,442 \text{ 千円}}{78,441,571 \text{ 千円} + 0 \text{ 円} + 4,490,594 \text{ 千円}} \times 100 = 94.9 \right)$
実質公債費比率 (%) ※ ()内は, 単年度の実質公債費比率	8.1 (8.4)	7.8 (8.1)	7.8 (8.0)	単年度実質公債費比率 $\left[\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \right]$ の3年度間の平均値 $\left(R1 = \frac{(17,595,858 \text{ 千円} + 1,943,861 \text{ 千円}) - (3,559,057 \text{ 千円} + 9,996,054 \text{ 千円})}{81,435,063 \text{ 千円} - 9,996,054 \text{ 千円}} \times 100 \right)$ $= 8.4$